

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-5-2-1
事業名 観光船発着施設整備事業
事業費 総額 130,563千円（国費104,450千円） （内訳：設計業務委託6,752千円、監理業務委託1,995千円、 工事費117,512千円、備品費4,304千円）
事業期間 平成24年度～平成25年度
<p>事業目的</p> <p>津波被害を受けた島越地区の主産業である漁業の再生とともに、本村の人気観光資源であった観光船による北山崎巡りクルーズや漁業体験を復旧させ、観光経済の復興とともに地元農水産物の消費拡大など農山漁村の活性化を図るもの。また、観光の玄関口である三陸鉄道島越駅利用の観光客の増加を図ることは三陸鉄道利用促進及び三陸地域全体の経済復興へとつながる。具体的には、観光情報発信や物産コーナーを備えた乗客受付待合室1棟の整備・係留施設・公衆トイレ2棟・必要な用地取得を行うもの。</p> <p>本事業は、田野畑村災害復興計画・復興基本計画のP6の2復興に向けての基本方針(3)地域振興、P13のⅢ被災地の土地活用(1)水産業と観光業の拠点形成と一体的な土地活用、P29のⅡ観光業の再建(1)被災した観光施設等の復興に記載のある復興に向けての方針に関連して実施したものである。</p> <p>事業地区</p> <p>田野畑村 島越地区</p> <p>※別紙の図面・写真を参照</p>
<p>事業結果〔整備概要〕</p> <p>○構造：鉄筋コンクリート2階建て</p> <p>○規模：延べ床面積 218.44㎡</p> <p>○共用：平成26年7月</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>○ 北山崎断崖クルーズ観光船は、日本一の海岸美と称される三陸屈指の「北山崎」や三陸ジオパークの白亜紀地層群など、壮大な断崖スケールを味わうことができ、観光客からも人気の観光資源である。観光船の運航開始となった平成26年7月26日から令和2年12月31日までの施設利用者は65,442名となっており、観光客や教育旅行の誘致をはじめ、観光振興や地域経済の活性化に寄与している。</p> <p>○ 村民にも親しまれており、毎年8月に開催される成人式では、はたちの船として新成人が利用し、新成人の船出の場として活用され続けている。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>○ 本工事の電気設備工事及び管設備工事、更に機械設備工事を建設工事に含む一括発注とすることで、費用の軽減に努めた。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。</p>

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
用地取得（甲種漁港 施設占用）	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度
設計	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度
工事・監理	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 25 年度
備品購入	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 25 年度

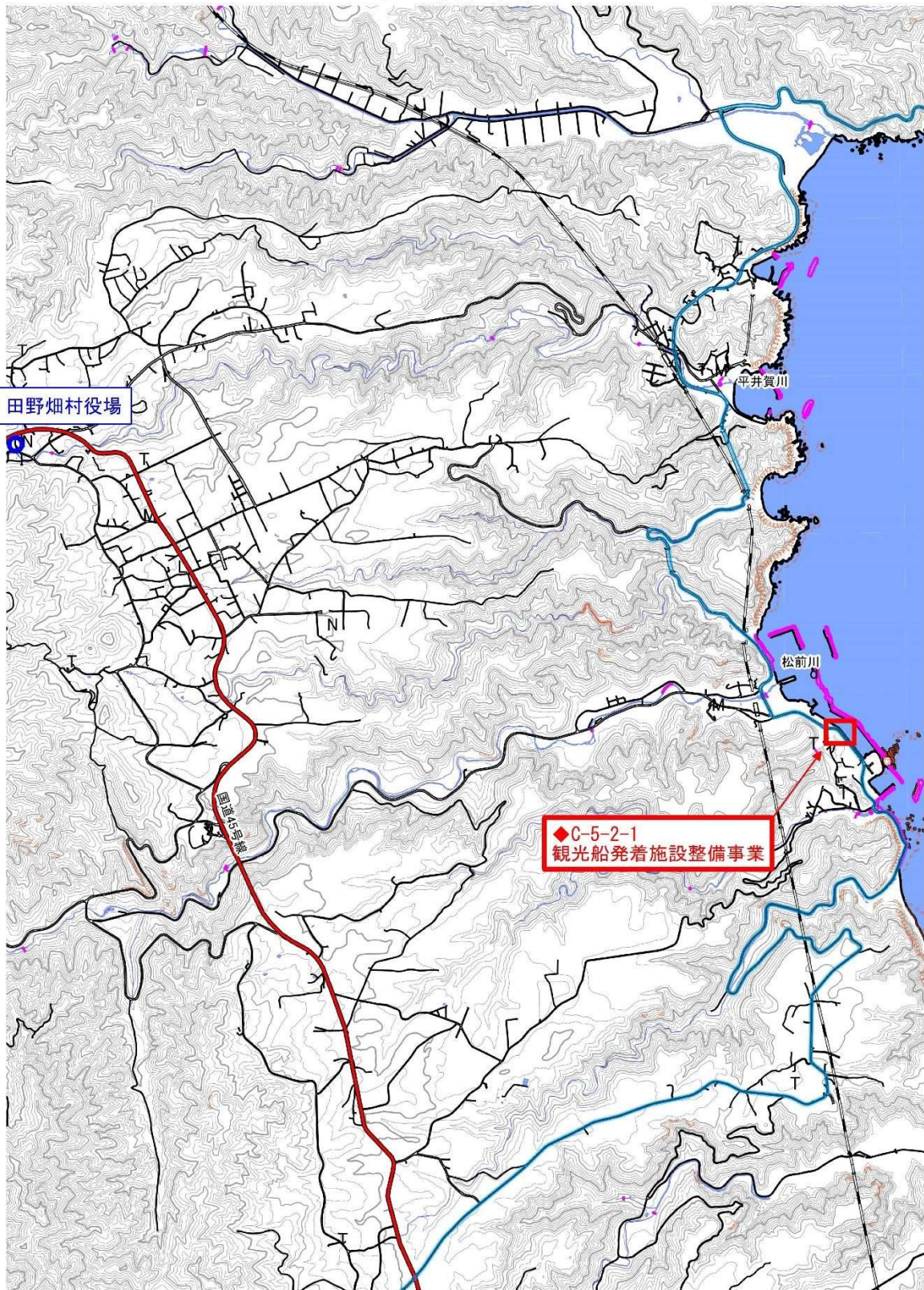
○ 事前地質調査の結果で基礎施工については、杭施工が可能と判断されていたが、試掘削により杭施工が不可能と判断されたことで、設計変更等の対策が必要となり一時本工事の中止を余儀なくされた。これに伴い工期延長となったが、新観光船の引渡し前の完成となり、就航式及び施設落成式には多くの村民で賑わい、復興の船出となる施設となった。

⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、妥当であったと判断する。

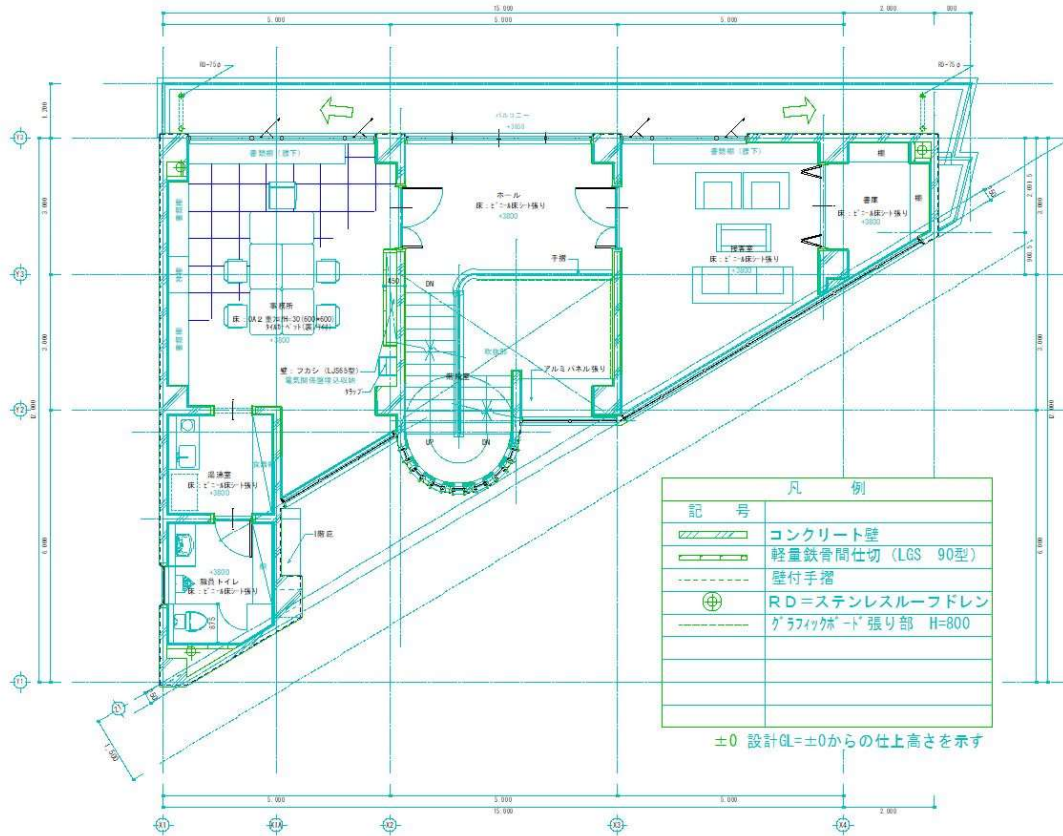
事業担当部局

田野畑村 政策推進課 電話番号：0194-34-2111

位置図



【位置図】



【2階平面図】



建物外観



内部



内部



トイレ

【完成写真】

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-5-2-2

事業名 島越地区コミュニティセンター整備事業

事業費 総額 194,675 千円（国費 155,740 千円）

（内訳：設計委託費 11,025 千円、工事監理委託費 3,888 千円、
建設工事費 165,069 千円、備品購入費 14,693 千円）

事業期間 平成 24 年度～平成 27 年度

事業目的

津波により甚大な被害を受けた島越地区のコミュニティセンターを整備し、地域コミュニティと地場産業再生により地域活性化を図るものであり、東日本大震災津波で被災したことに伴う事業である。

本事業は、田野畑村復興計画・復興基本計画 P9 の I 新たな集落の形成、II 地域コミュニティの再生に記載のある復興に向けての方針に基づき実施したものである。

事業地区

田野畑村 島越地区 ※別紙の図面・写真を参照

事業結果〔整備概要〕

○構造・規模：鉄骨造平屋建て 延べ床面積 394.90 ㎡

○部屋等：多目的ホール、研修室、調理兼加工室、非常用物資備蓄庫

○供用開始：平成 27 年 11 月

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

○ 地区行事や役員会などの自治会活動、レクリエーション活動の他、海産物の加工・料理づくりなど、地域コミュニティの活動拠点として活用されており、施設利用者数は毎年約 1,000 人～1,400 人となっている。

⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

○ 津波により全壊流失してしまった同地区のコミュニティ施設（漁村センター）と同等の機能を維持しつつ、今後想定される人口減少に対応していくため、多目的ホールと研修室に可動式間仕切りを設置し部屋数を減らすなど、施設規模を削減するよう努めた。

また、平屋建てとすることでエレベーター等を設置せずに済み、構造の簡素化、維持管理費の低減を図った。

○ 建築工事、電気設備工事及び機械設備工事を一括発注形式により実施することで、費用の軽減に努めた。

⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

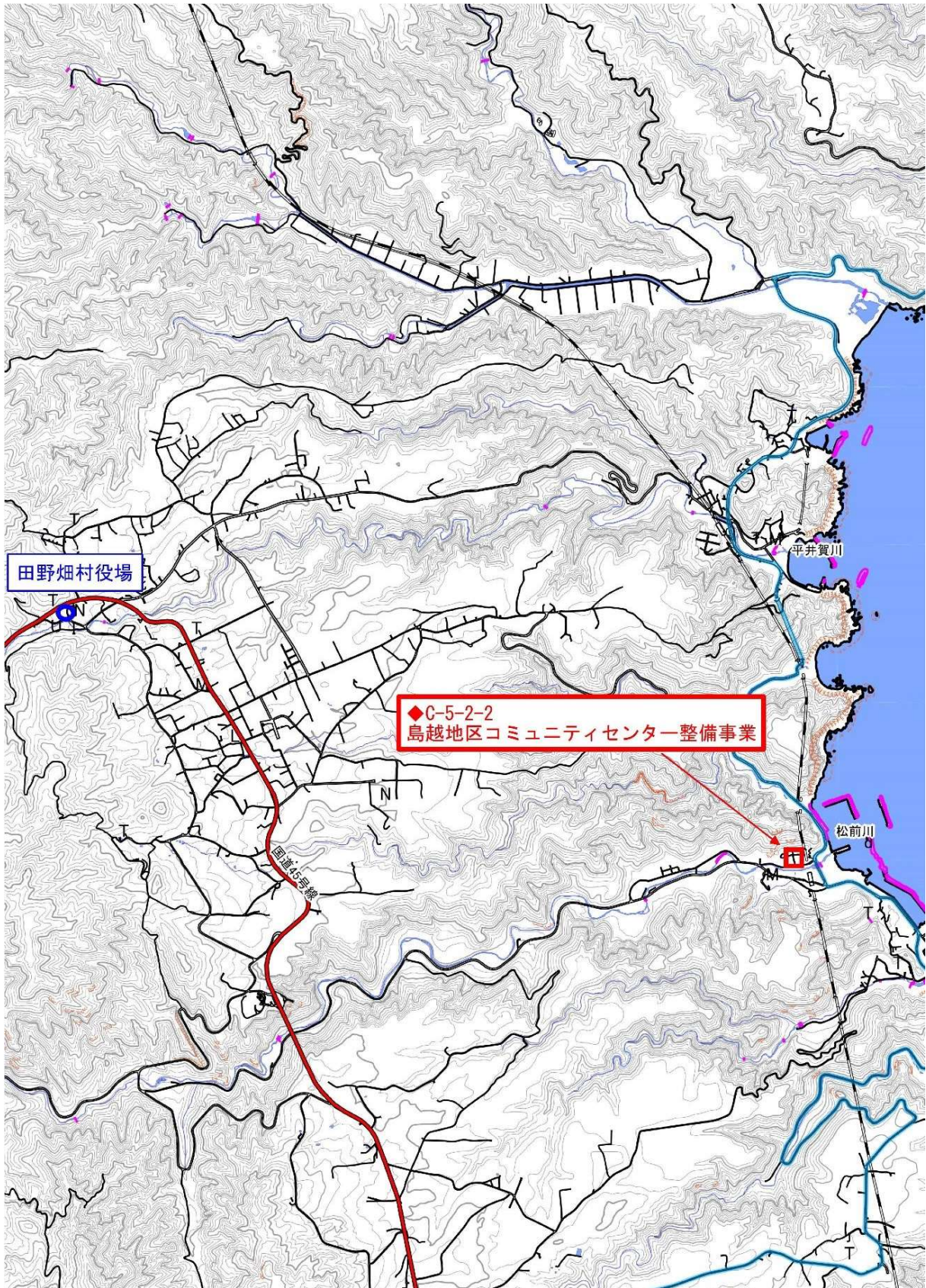
	想定事業期間	実際の事業期間
設計	平成 24 年度	平成 24 年度～平成 25 年度
工事	平成 25 年度	平成 26 年度～平成 27 年度
備品購入	平成 25 年度	平成 27 年度

○ 用地造成が難航したことで、工事完了が想定期間よりも遅れたが、島越地区のおおかたの被災者の住宅再建後の完了となったことから、地区主催の落成祝賀会を盛大に開催するなど、住民の心情的にも適時の事業完了となった。

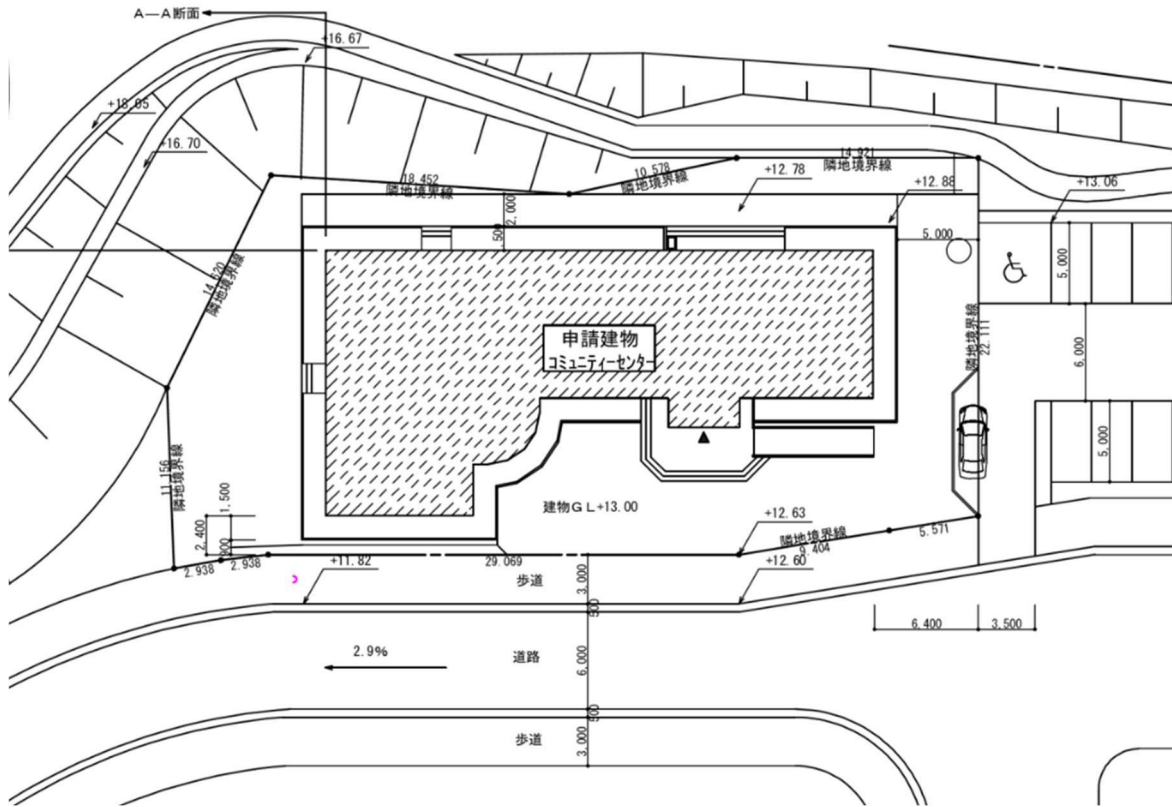
⇒ 工事完了が想定よりも遅れたが、手法として妥当であったと判断する。

事業担当部局

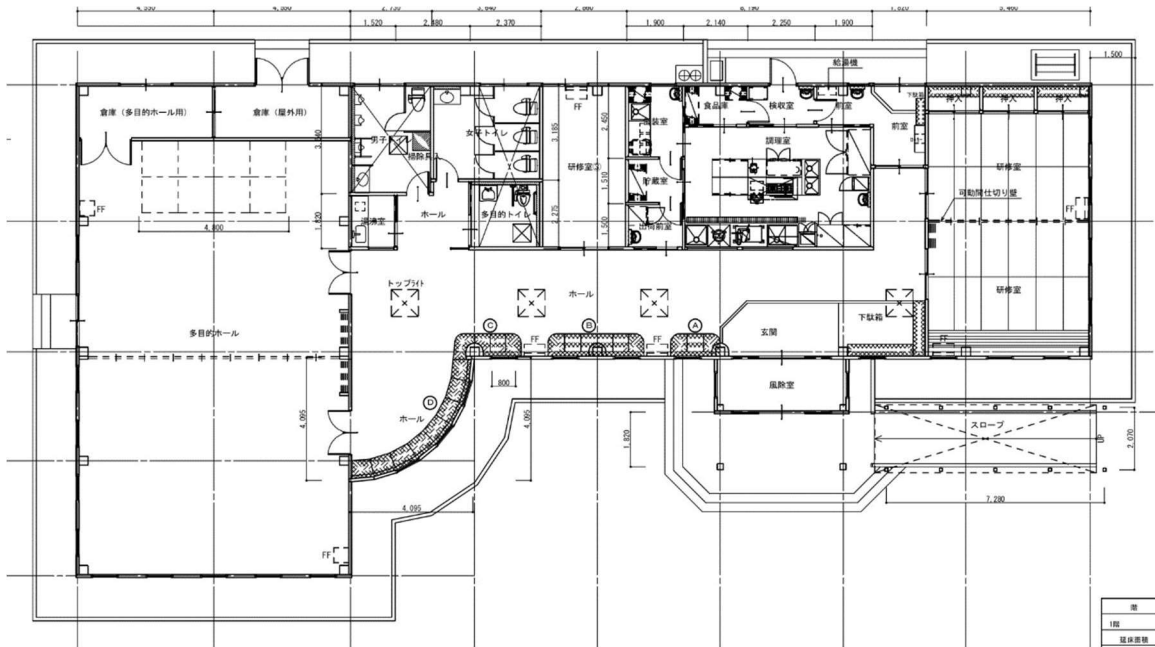
田野畑村 政策推進課 電話番号：0194-34-2111



【位置図】



【配置図】



【平面図】



建物外観



ホール



研修室



調理兼加工室



落成祝賀会の様子

【完成写真】

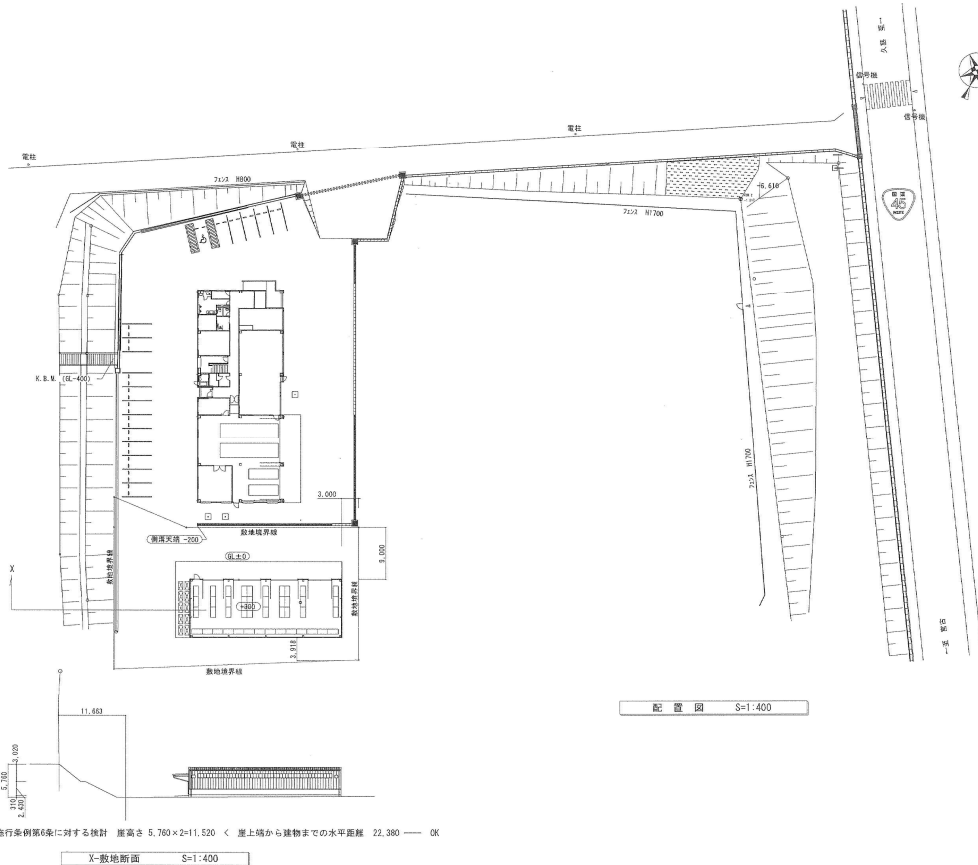
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆ C-5-2-3												
事業名 防災まちづくり拠点施設整備事業												
事業費 総額 368,186 千円 (国費 294,549 千円)												
事業期間 平成24年度～平成27年度												
<p>事業目的</p> <p>東日本大震災津波により沿岸部が甚大な被害を受けた経験から、平井賀地区及び島越地区漁業集落防災機能強化事業によって高台移転する住民の安全・安心を確保するため、村中央部に、津波により全壊流出した羅賀地区防災センターの一部機能（津波水門・ひ門操作、津波監視、緊急情報伝達）と周辺が被災し孤立した島越地区防災センターの当該機能とを統合・強化した防災まちづくり拠点施設を整備するもの。特に、今回の津波被害では、水門の手動閉鎖、津波監視方法、緊急情報伝達、防災資機材の備蓄などが課題となったことから、①沿岸部の津波防災力を高めるための津波水門・ひ門遠隔操作機能、②災害対策本部機能（津波監視カメラ映像の受信機能、防災行政無線放送機能）、③大規模災害に対応するための防災資機材備蓄倉庫などを備えた防災まちづくり拠点施設を整備する。（本館 鉄骨造2階建 736.14㎡ 備蓄倉庫 288.27㎡）</p> <p>なお、当該事業は、田野畑村災害復興計画・復興基本計画P6の2復興に向けての基本方針（1）防災の地域づくり、P7の3津波対策の基本的な考え方、P14のIV防災対策の強化、P35の教育・人材育成の充実、等に記載のある復興に向けての方針に関連して行うものである。</p> <p>事業地区 田野畑村 菅窪地区 ※別紙の図面・写真を参照</p>												
<p>事業結果〔整備概要〕</p> <p>田野畑村中央防災センター建設 鉄筋造り二階建て 面積 736.14㎡ 田野畑村備蓄倉庫建設 鉄筋造り平屋建て 面積 288.27㎡ ○供用開始 : 平成28年4月1日</p>												
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 防災拠点施設として整備した中央防災センターには、宮古消防署田野畑分署員 16 名が活動拠点として利用している。隣接地に整備した防災備蓄倉庫には、有事に備えた様々な備蓄物品を保管している。 ○ 敷地前のスペースは臨時防災ヘリポートが整備されたほか、出初め式や各種行事、有事の際のヘリコプター離着陸の拠点、緊急時の避難場所など多岐にわたる防災の拠点として役立っている。 ○ 防災センター内には、デジタル防災行政無線遠隔操作装置や津波水門遠隔制御装置、津波避難カメラモニターなど各種情報機器が整備され、情報収集、情報発信の体制が着実に整っている。 <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本事業は、国土交通省の積算基準を適用し事業費を積算している。 <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">想定事業期間</th> <th style="width: 35%;">実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計・用地取得</td> <td>平成24年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>本館建築</td> <td>平成25年度～平成26年度</td> <td>平成25年度～平成26年度</td> </tr> <tr> <td>備蓄倉庫建築</td> <td>平成27年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○ 定期的に工事業者と打ち合わせ会を実施し、進捗状況を確認しながら行った結果、想定事業期間内に事業完了することができた。 <p>⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、妥当であったと判断する。</p>		想定事業期間	実際の事業期間	設計・用地取得	平成24年度	平成24年度	本館建築	平成25年度～平成26年度	平成25年度～平成26年度	備蓄倉庫建築	平成27年度	平成27年度
	想定事業期間	実際の事業期間										
設計・用地取得	平成24年度	平成24年度										
本館建築	平成25年度～平成26年度	平成25年度～平成26年度										
備蓄倉庫建築	平成27年度	平成27年度										
<p>事業担当部局</p> <p>田野畑村 総務課 電話番号：0194-34-2111</p>												

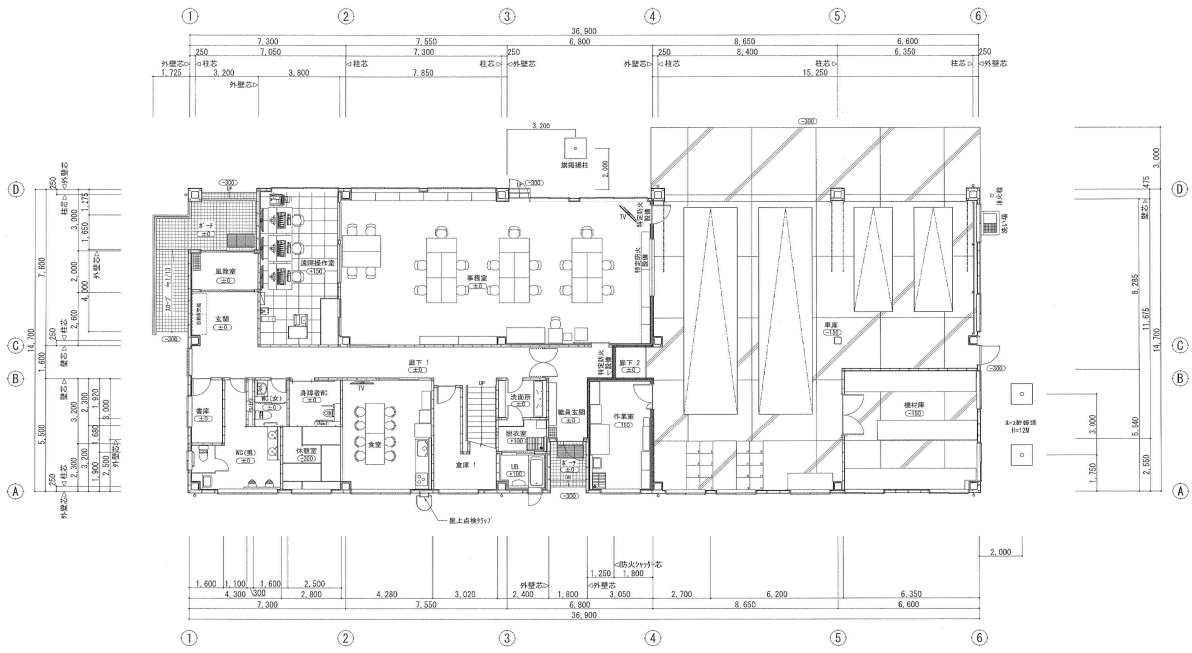


申請場所：下閉伊郡田野畑村菅窪43-4の一部

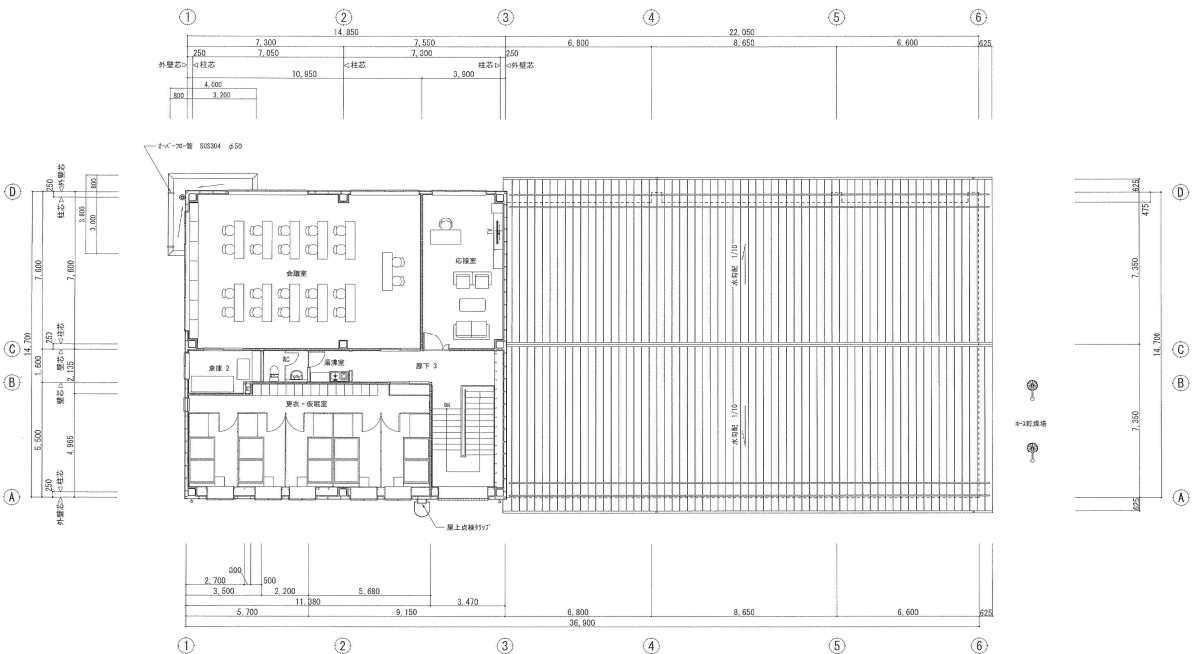
【位置図】



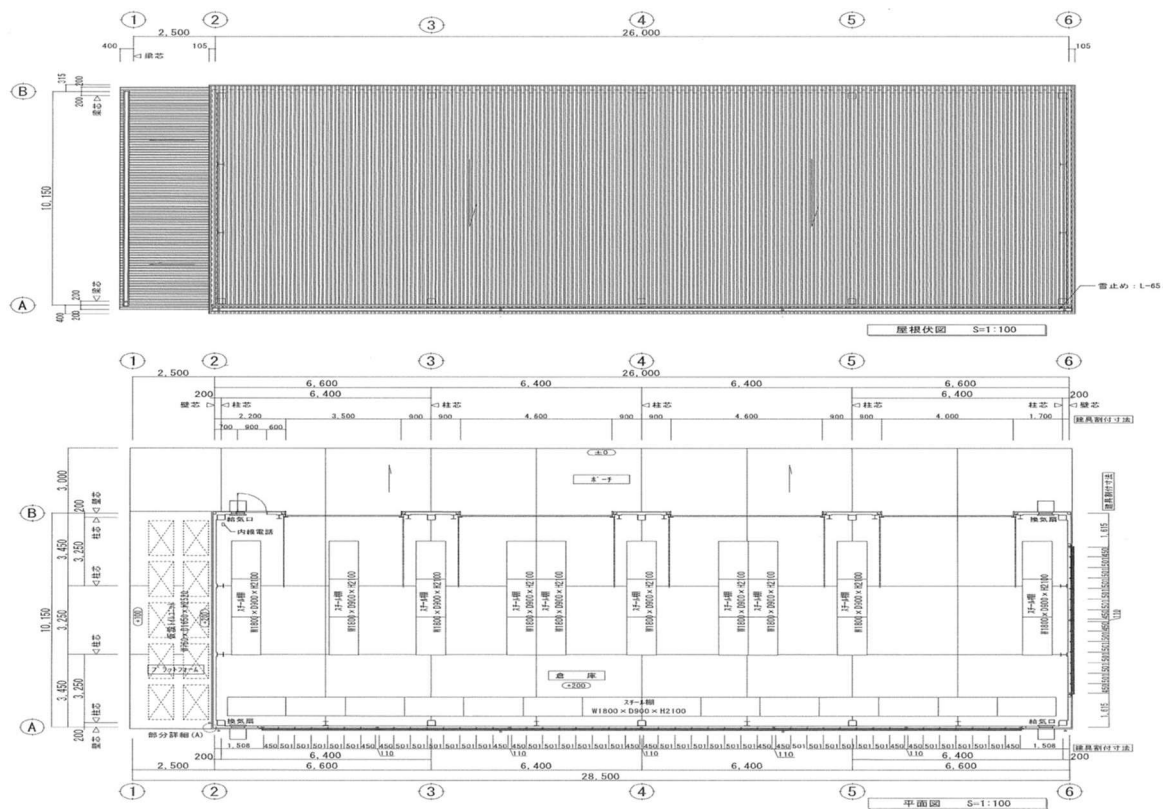
【配置図】



本館 1階平面図



本館 2階平面図



備蓄倉庫平面図



本館外観



本館内部



備蓄外観



備蓄内部

【完成写真】

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-5-2-6

事業名 島越地区移転団地集会所整備事業

事業費 総額 68,054 千円 (国費 54,443 千円)

(内訳:設計監理委託費 5,726 千円、工事監理委託費 2,916 千円、
建設工事費 55,193 千円、備品購入費 4,219 千円)

事業期間 平成 25 年度～平成 26 年度

事業目的

津波により甚大な被害を受けた島越地区の高台移転団地に集会施設を整備し、団地内のコミュニティ形成により地域活性化を図るものであり、東日本大震災津波で被災したことに伴う事業である。

事業地区

田野畑村 島越地区

※別紙の図面・写真を参照

事業結果〔整備概要〕

- 構造・規模：木造平屋建て 延べ床面積 198.74 ㎡
- 部屋等：多目的ホール、談話室、小会議室、調理室
- 供用開始：平成 27 年 3 月

事業の実績に関する評価

- ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価
 - 行事やレクリエーション活動など、団地内の住民間のコミュニケーションの場として活用されており、施設利用者数は毎年約 500 人となっている。
 - ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。
- ② コストに関する調査・分析・評価
 - 施設規模の決定に当たっては、団地の区画数に照らして、極端に過剰な施設とならないように検討を行った。
 - 施設内の備品については、団地入居者の移転時期に合わせてニーズを聞き取り、支援物資による代用と必要備品のみ購入により経費節減に努めた。
 - ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

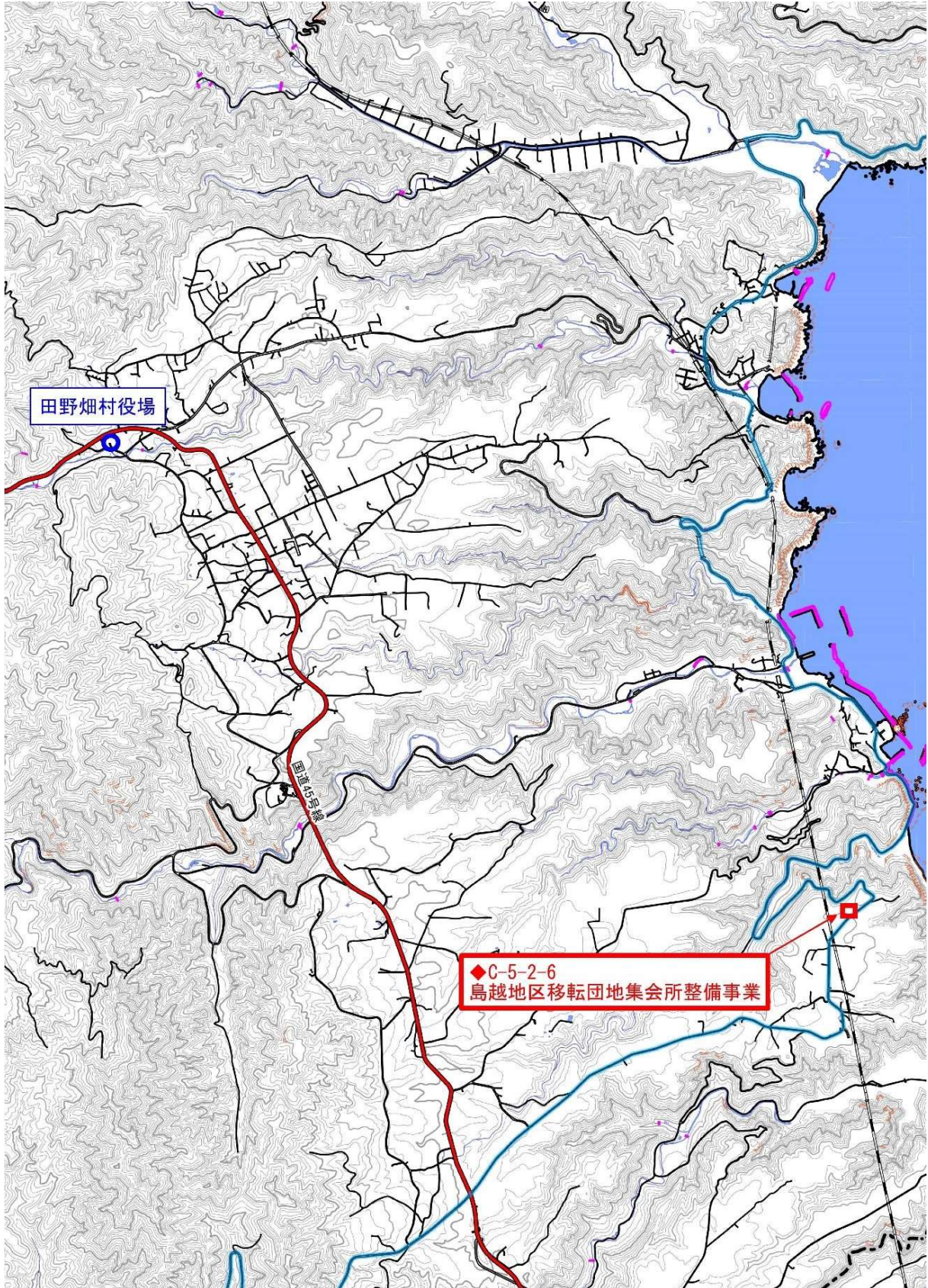
	想定事業期間	実際の事業期間
設計	平成 25 年度	平成 25 年度
工事	平成 26 年度	平成 26 年度
備品購入	平成 26 年度	平成 26 年度

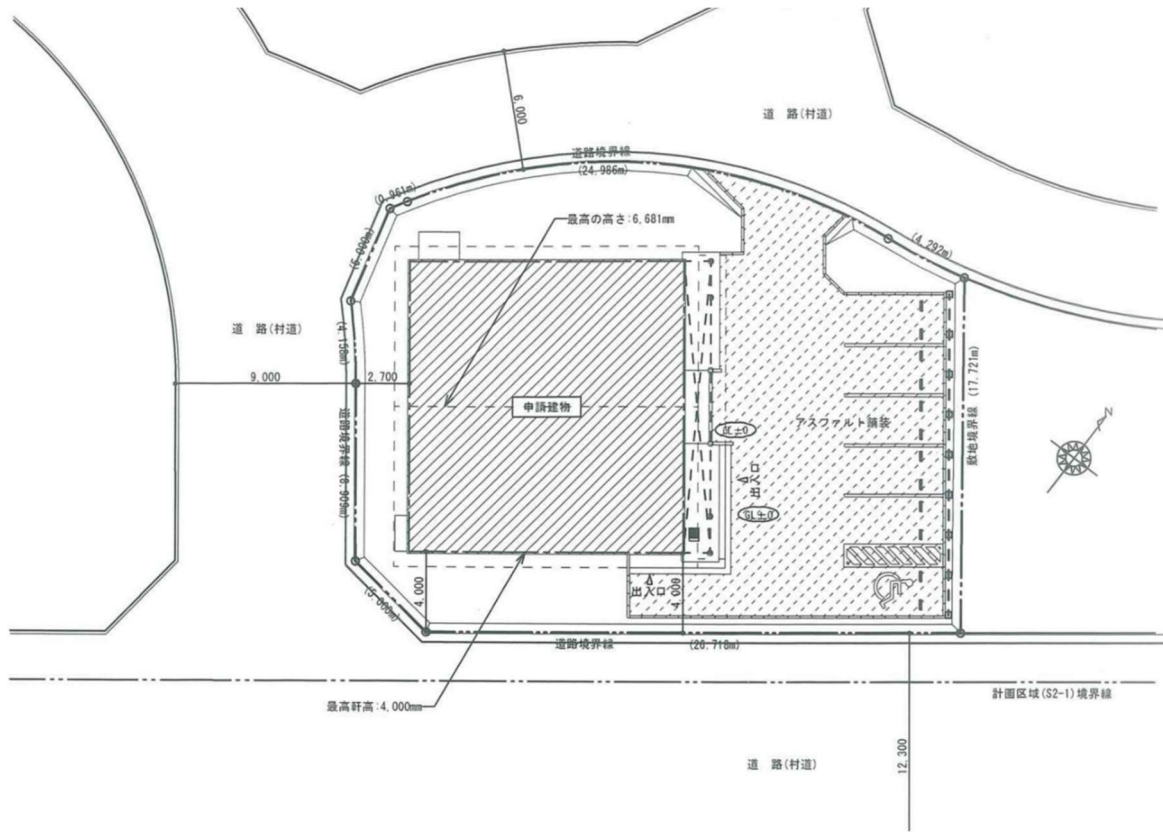
- 想定事業期間内で計画どおり事業完了した。
- ⇒ 想定事業期間内でハード整備を終えており、妥当であったと判断する。

事業担当部局

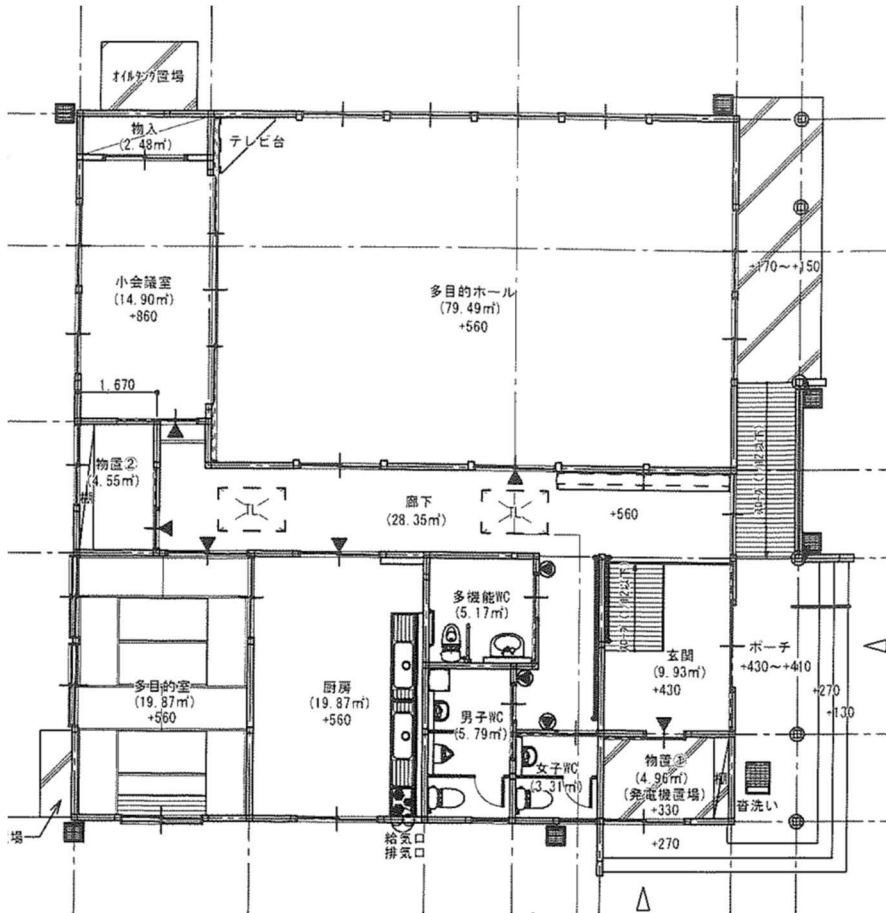
田野畑村 政策推進課 電話番号：0194-34-2111

【位置図】





【配置図】



【平面図】



建物外観



多目的ホール



談話室



調理室

【完成写真】

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-5-2-8

事業名 島越地区観光交流センター建設事業

事業費 総額 62,261千円（国費49,809千円）

事業期間 平成25年度～平成26年度

事業目的

田野畑村島越地区は、東日本大震災による津波被害を受け、島越観光センターが流出した。震災前、島越観光センターは、水産物の販売等による漁港振興、通勤や通学、通院、地域観光など交通の要衝として、地域に密着した交流拠点であった。

消失した関連施設の復旧・整備にあたっては、津波防災の観点から利用者が避難しやすい高所に整備するもので、本事業は、消失した島越地区観光交流センターを再整備するものである。

本事業は、田野畑村災害復興計画・復興基本計画 P20 のⅧ三陸鉄道の復旧、P29 のⅡ観光業の再建等に記載のある復興に向けての方針に基づき実施したものである。

事業地区 田野畑村 島越地区

※別紙の図面・写真を参照

事業結果〔整備概要〕

○構造・規模：鉄筋構造一部2階建て 延べ床面積 330.52㎡

○供用開始：平成26年7月

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

- 観光センターの再開により、三陸鉄道利用者が村内観光施設へ向かう玄関口として、多くの観光客に利用いただいている。
 - 三陸鉄道駅業務を兼ねており、通勤・通学・通院をする住民の交通の要衝として引き続き利用されている。
 - 駅舎や線路・橋脚が津波で流出した映像がメディアに取り上げられたことで、全国や世界からの支援がさまざまなかたちで展示されており、テレビ番組で放送される機会が多くなったことから、見学や支援に訪れる交流人口が後を絶たない。
- ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

- 本事業は、三陸鉄道復旧への支援として、別途クウエート国や各種寄付金も充てられており、復興交付金については旧施設の復旧見合いの額とした。
 - 今後、想定される人口減少や従業員不足に対応していくため、旧施設と比較し、事務室から物販、軽食施設の対応を少人数で対応できるように配置した。
- ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
工事	平成25年度	平成25年度～平成26年度

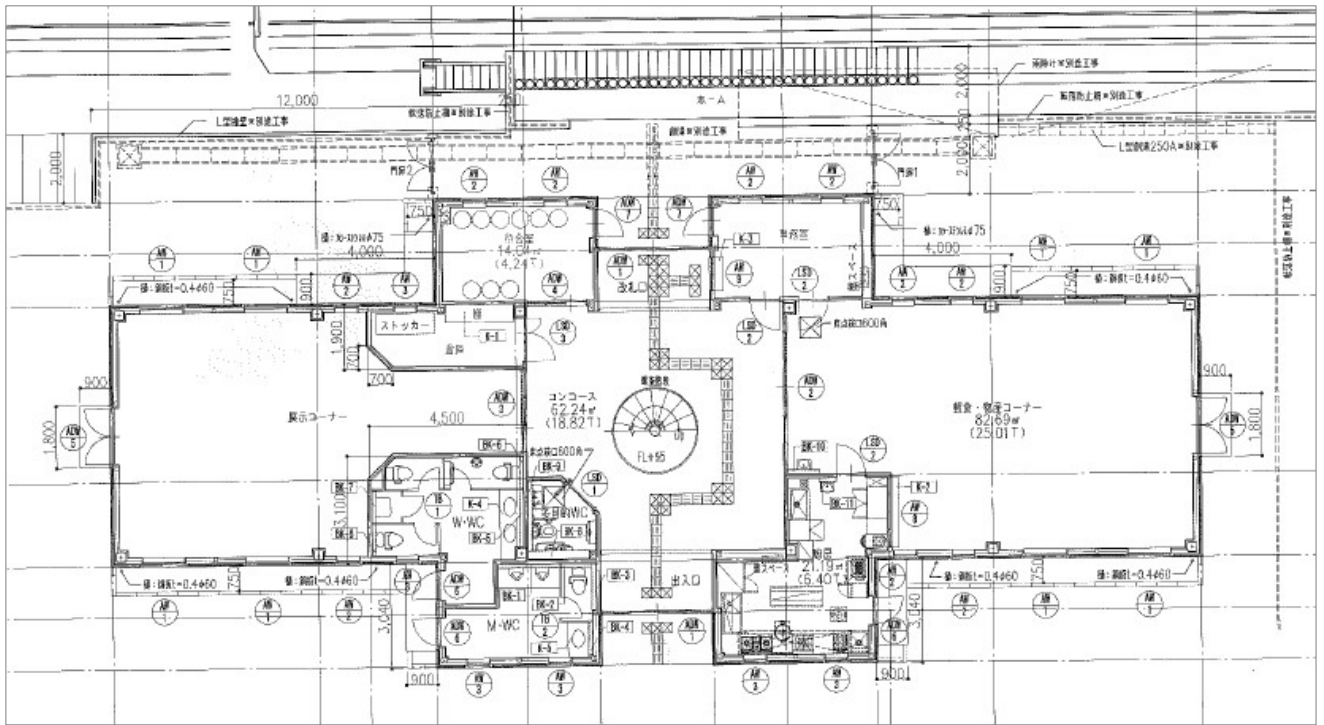
- 資材や人員不足等に加え、被災地の用地造成が難航したことから、完了時期が延長となったが、三陸鉄道の再開に合わせて事業完了した。
- ⇒ ほぼ想定事業期間内で整備を終えており、妥当であったと判断する。

事業担当部局

田野畑村 政策推進課 電話番号：0194-34-2111

位置図





【平面図】



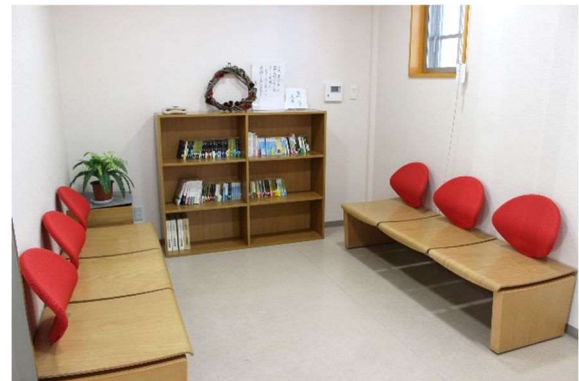
建物外観



展示コーナー



軽食・物産コーナー



待合室

【完成写真】

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-5-2-13

事業名 島越地区ふれあい公園整備事業

事業費 総額 92,266千円(国費73,812千円)

(内訳:用地費1,080千円、設計監7,862千円、工事費83,324千円)

事業期間 平成27年度～平成29年度

事業目的

島越地区は、津波で著しく被災し7割以上の世帯が漁集事業により移転した。このことにより永年築いてきた地域コミュニティの崩壊の懸念があることから、その再生を推進するため、地元に残った住民と移転した住民、さらには、観光客や地元出身者等が交流するための広場を整備するものであり、東日本大震災津波で被災したことに伴う事業である。

観光拠点となる島越駅舎とふれあい公園が一体となった利用が可能になることにより、地域のコミュニティ形成やにぎわいの再生・創出への効果が期待される。なお、当公園の整備後の活用方策としては、震災の伝承語り部や防災避難訓練による防災意識啓蒙、復興イベント等や震災以前イベントの復活のステージとしての活用を予定。

本事業は、田野畑村災害復興計画・復興基本計画P7の3津波対策の基本的な考え方、V災害の記録と活用等に記載のある復興に向けての方針に基き実施したものである。

事業地区

田野畑村 島越地区

※別紙の図面・写真を参照

事業結果〔整備概要〕

○整備面積：約3,500㎡

○整備内容：散策路、芝地、津波高表示塔、震災遺構設置、パーゴラ、駐車場、園名板

○供用開始：平成29年5月

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

○ 園内への津波表示塔整備や震災遺構の「旧島越駅階段」や「宮沢賢治詩碑」を移設したことにより、津波の教訓を継承するとともに、防災意識を高める場として、防災学習に活用されている。

○ 毎年3月11日には島越地区の住民有志が公園を訪れ、犠牲者を慰霊し、相互の交流を深めている。また、園内で追悼ライブを開催した実績があり、今後もイベント等でも活用が見込まれる。

○ 毎年7月の大神宮祭(港まつり)では、神輿が園内を練り歩くなど、震災前の様子を再現し、地域の方々に喜ばれている。

⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

○ 本事業は土木工事のため、国土交通省の土木工事標準積算基準等に基づき適切に積算を実施した。

○ 指名競争入札により、施工業者を決定した。

○ 園内の構造物は、津波表示塔やパーゴラなどの最小限とした。

○ 園内に震災遺構(遺物)を展示することで、地域住民だけでなく多くの観光客や教育旅行者に訪れてもらい、地域の方々とも交流が深められるように工夫した。

⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

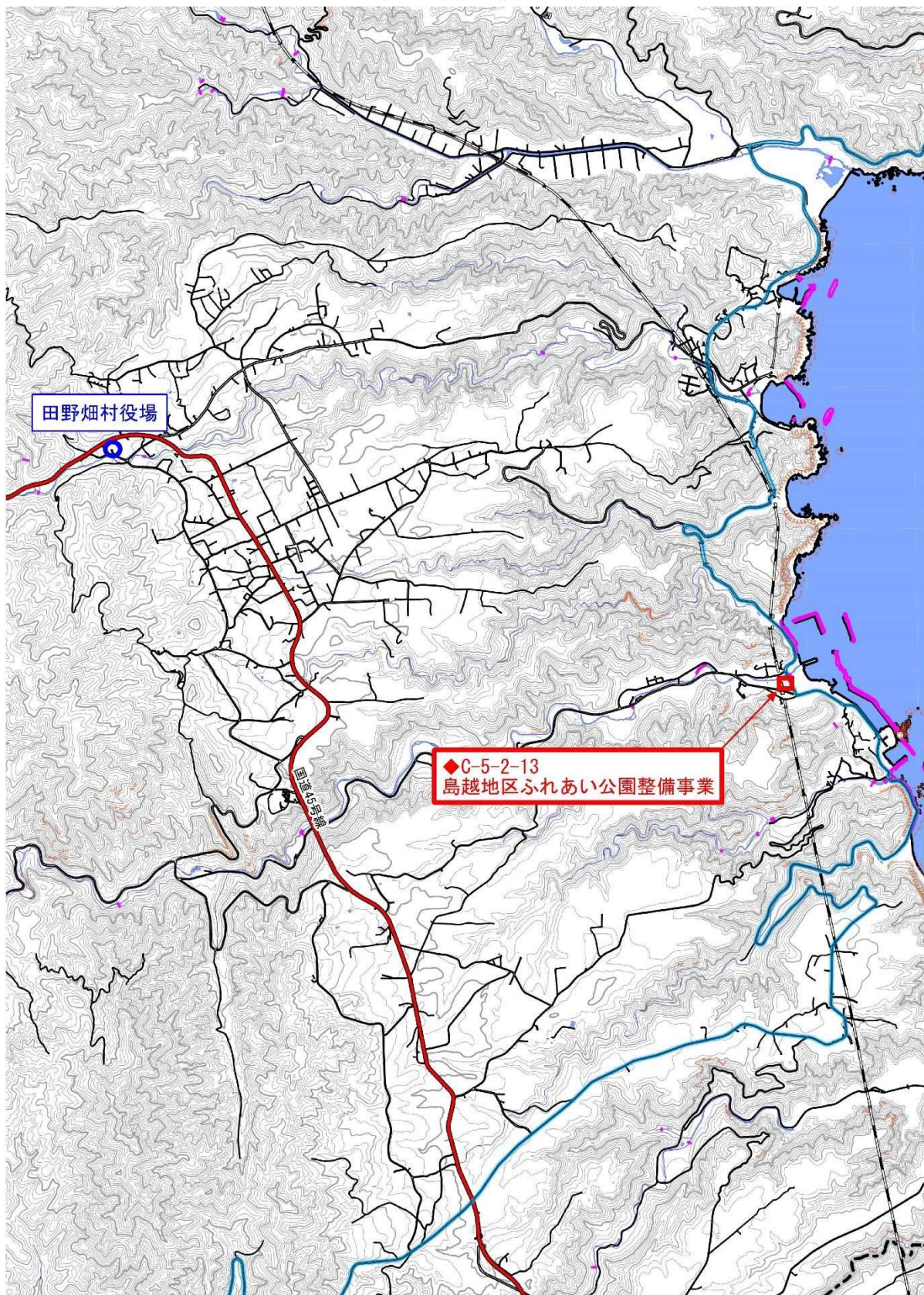
	想定事業期間	実際の事業期間
用地取得	平成 27 年度	平成 27 年度
設計	平成 27 年度	平成 27 年度
工事	平成 27 年度～平成 28 年度	平成 28 年度～平成 29 年度

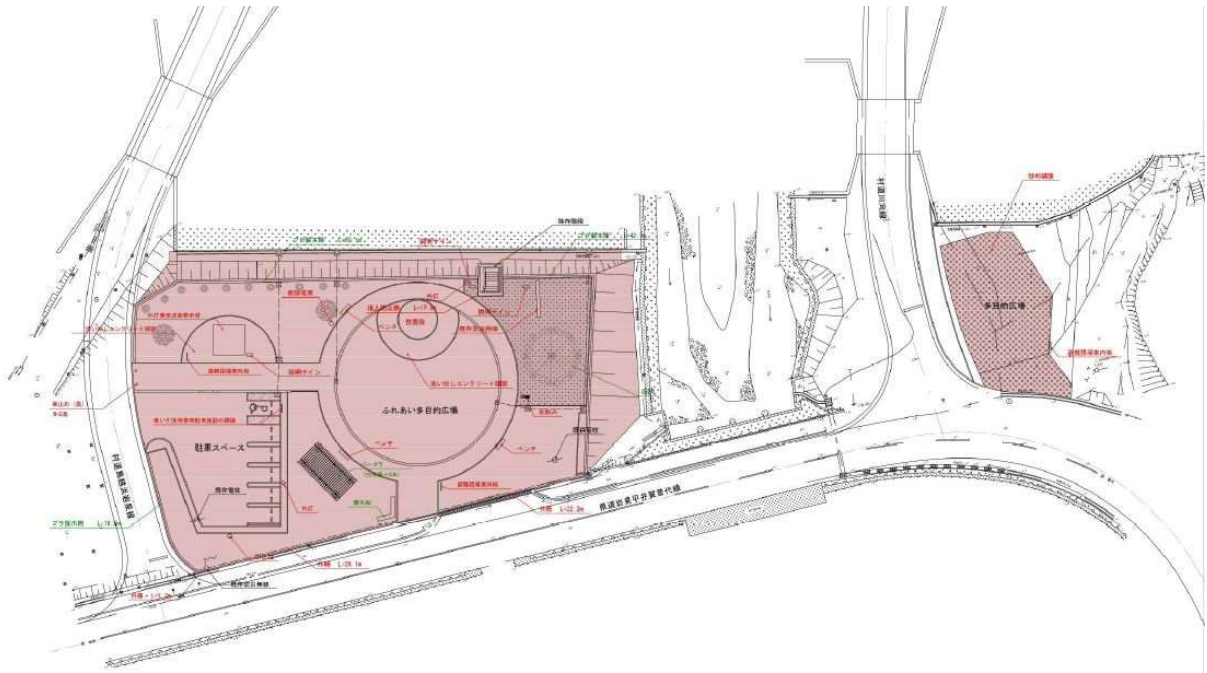
- 作業員や資材不足の課題から工期延長となったが、本村の被災者の住宅再建がおおむね完了した時期の供用開始となったことから、地域住民からも喜ばれる施設となった。
⇒ 完了時期が予定より延伸したが、諸課題の理由を鑑み妥当であったと判断する。

事業担当部局

田野畑村 政策推進課 電話番号：0194-34-2111

位置図





【平面図】



施設全景



津波表示塔



園名板（公園入口）

【完成写真】

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-5-2-14

事業名 島越地区水産施設整備事業

事業費 総額 54,569 千円 (国費 43,654 千円)

事業期間 平成 27 年度～平成 28 年度

事業目的

東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた本村の主要な産業である水産業の迅速な復興を図るため、全壊流失した定置網番屋を再整備し、共同で利用させることによって早期に漁業者の利便性の向上を図り、漁協の安定的な経営の実現を図る。

事業地区

田野畑村 島越地区

※別紙の図面・写真を参照

事業結果〔整備概要〕

○構造・規模：木造平屋建 延べ床面積 146.57 m²

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

○ 本事業は漁協及び自営定置網乗組員への意向確認を基に決定し、漁業の復興・利便性向上に寄与している。

⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

○ 本事業は、水産庁に積算基準がないため、国土交通省の土木工事標準積算基準等に基づき適切に積算を実施した。

⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
設計	平成 27 年度	平成 27 年度
工事	平成 28 年度	平成 28 年度

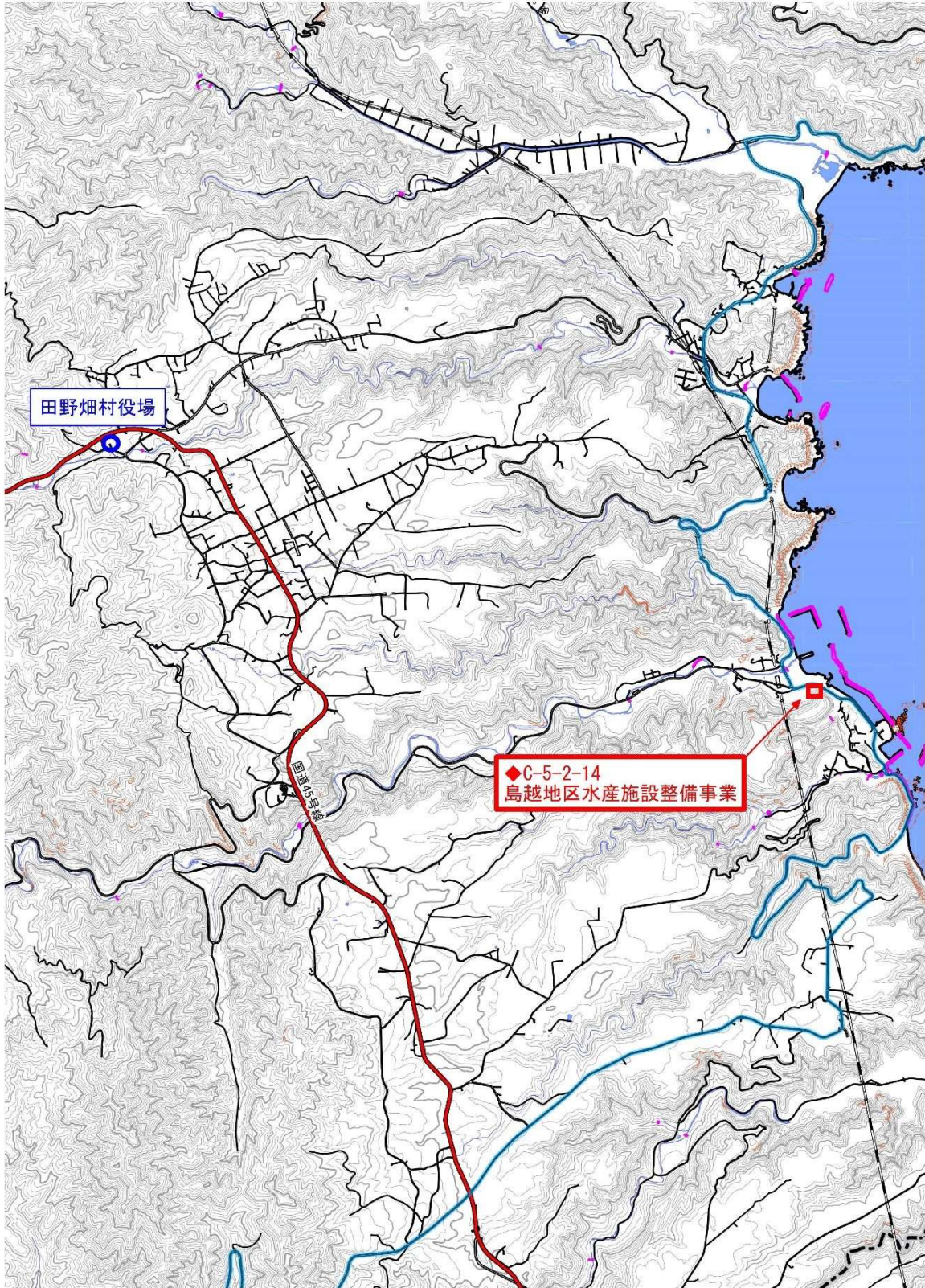
○ 想定事業期間内に事業完了することができた。

⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、妥当であったと判断する。

事業担当部局

田野畑村 産業振興課 電話番号：0194-34-2111

位置図





【完成写真】

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-5-2-17
 事業名 復興地域づくり加速化事業（島越港地区道路補修事業）

事業費 総額 299,355 千円（国費 239,482 千円）

事業期間 令和2年度～令和3年度

事業目的
 田野畑村においては、東日本大震災からの復旧・復興を図るため、震災復興計画に基づき、各種復旧・復興事業を進めている。
 今回、島越漁港地区において、「島越漁港地区漁業集落防災機能強化事業」に必要な盛土材を運搬する大型工事車両の交通量が「舗装計画交通量」を超過したため、既設村道の舗装が損壊していることから、道路舗装を補修するものである。

事業地区
 田野畑村 島越漁港地区 ※別紙の図面・写真を参照

事業結果〔整備概要〕	
整備延長	村道松前沢線 L=1,630m 村道鉄山線 L=2,180m 村道島越浜岩泉線 L=1,590m
幅員	村道松前沢線 W=6.0～9.6m 村道鉄山線 W=5.5～6.75m 村道島越浜岩泉線 W=7.0m
舗装計画交通量	40 ≤ T < 100（台/日・方向）
供用開始	令和3年9月（一部供用開始 令和3年3月）

事業の実績に関する評価

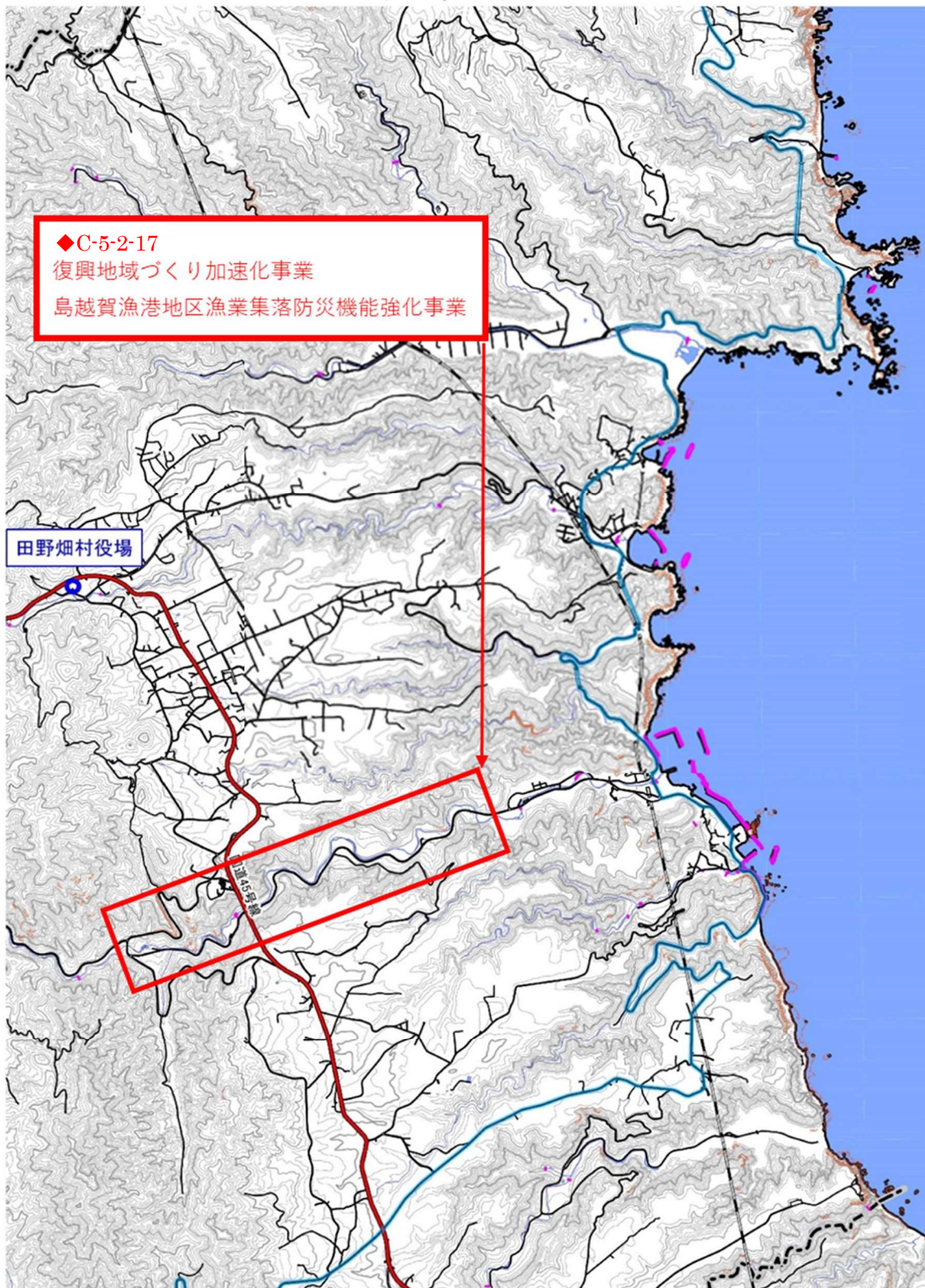
- ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価
 - 損壊した道路舗装を補修した事により地元住民及び観光客の交通の円滑化及び交通の安全を確保することができた。
 - ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。
- ② コストに関する調査・分析・評価
 - 岩手県会計規則等に基づき契約手続きを行っており、事業費積算においては土木工事標準積算基準書等の算定根拠を用いている。
 - 経済比較を行い、適切な工法により施行した。
 - ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。
- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

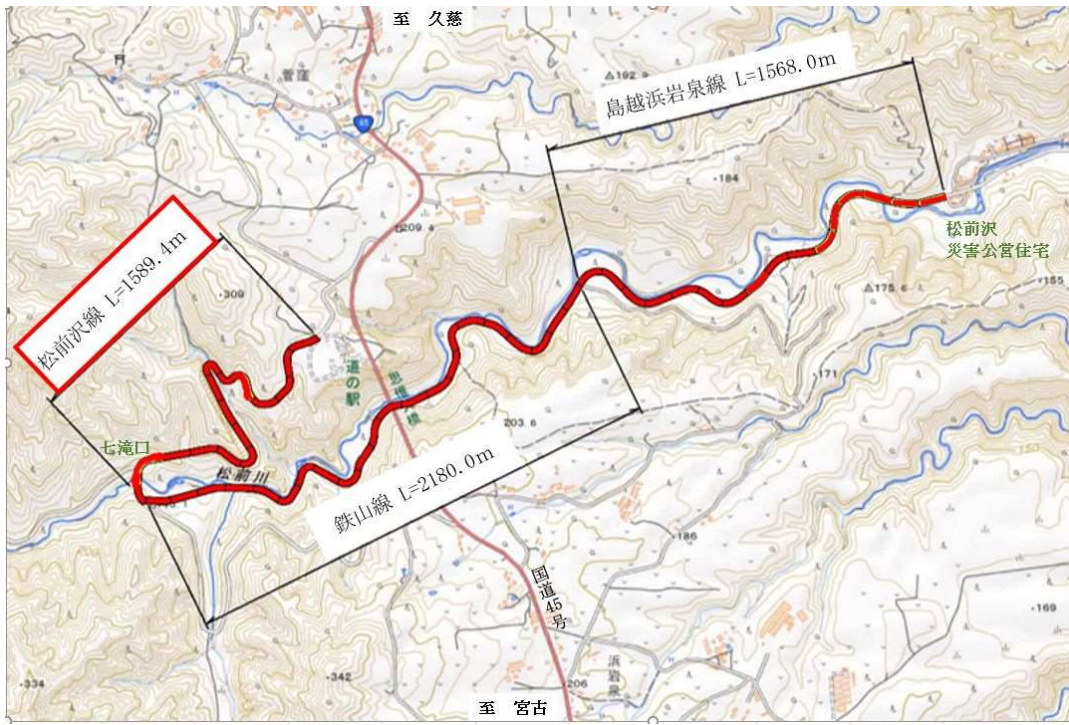
	想定事業期間	実際の事業期間
工事	令和元年度～令和2年度	令和元年度～令和3年度

- 本事業は当初、令和元年度から令和2年度までの事業計画であったが、施行範囲内において、一部台風19号災害が発生したことから、事業期間を延伸して令和3年度で整備を終えた。
- ⇒ 台風19号災害復旧により、関連事業との調整に伴い、やむを得ず事業の延伸を行ったが、連絡調整をとり、早期に完成した事から、事業期間として妥当であったと判断する。

事業担当部局
 田野畑村 地域整備課（道路上下水道班） 電話番号：0194-34-2113

位置図



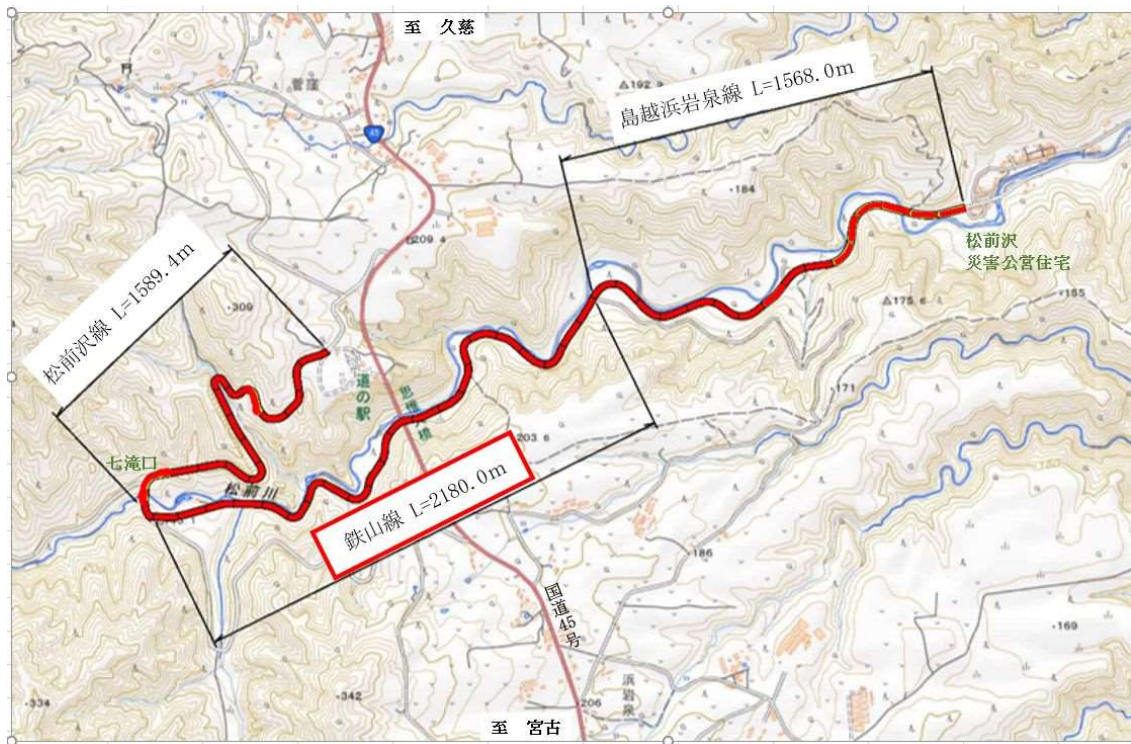


【着工前】



【完成】



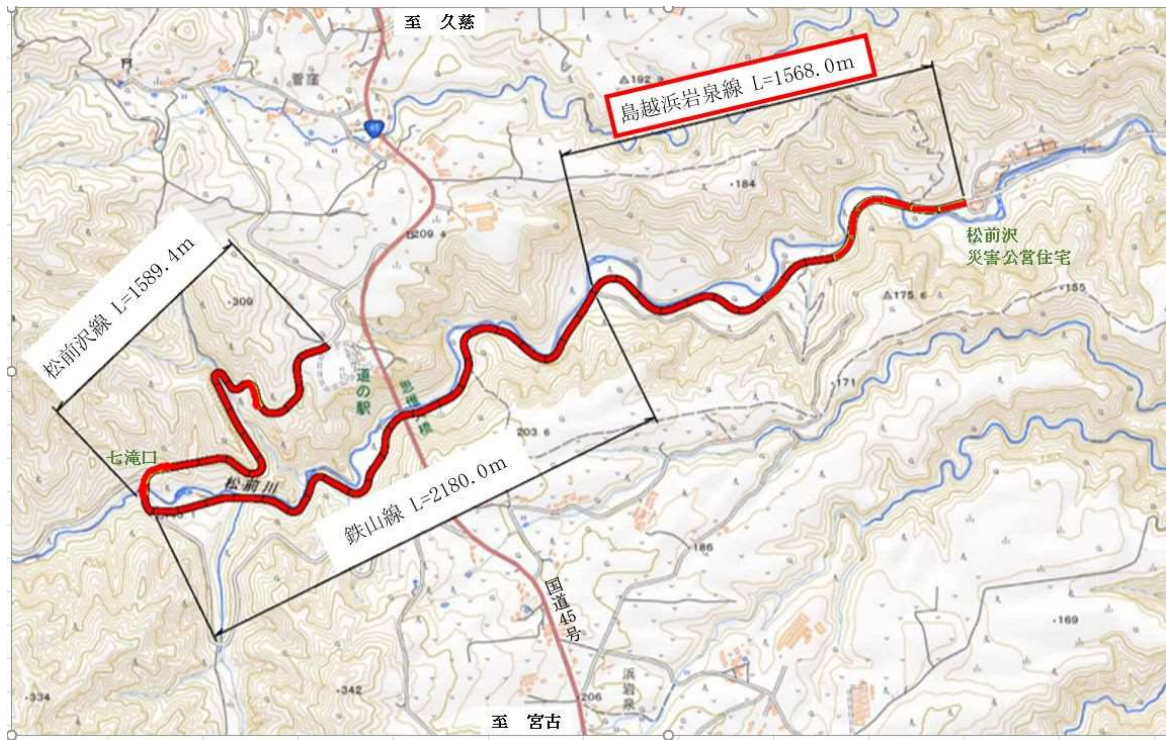


【着工前】



【完成】

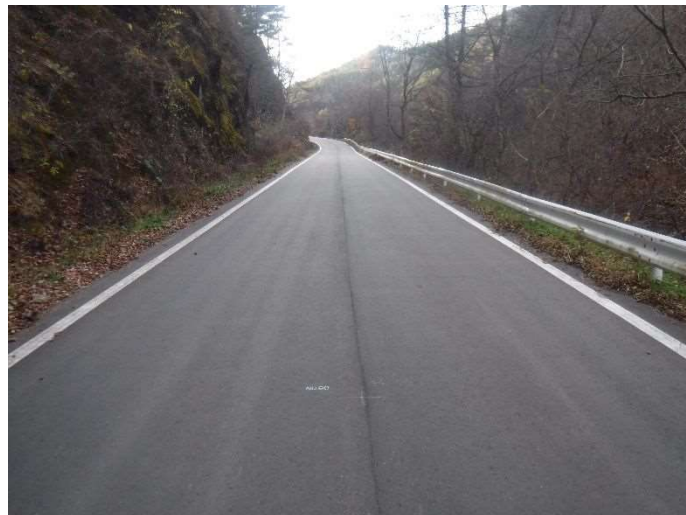




【着工前】



【完成】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-5-2-18
 事業名 復興地域づくり加速化事業（島越漁港地区道路補修事業）

事業費 総額 299,355 千円（国費 239,482 千円）

事業期間 令和2年度～令和3年度

事業目的
 田野畑村においては、東日本大震災からの復旧・復興を図るため、震災復興計画に基づき、各種復旧・復興事業を進めている。
 今回、島越漁港地区において、「島越漁港地区漁業集落防災機能強化事業」に必要な盛土材を運搬する大型工事車両の交通量が「舗装計画交通量」を超過したため、既設村道の舗装が損壊していることから、道路舗装を補修するものである。

事業地区
 田野畑村 島越漁港地区 ※別紙の図面・写真を参照

事業結果〔整備概要〕	
整備延長	村道松前沢線 L=1,630m 村道鉄山線 L=2,180m 村道島越浜岩泉線 L=1,590m
幅員	村道松前沢線 W=6.0～9.6m 村道鉄山線 W=5.5～6.75m 村道島越浜岩泉線 W=7.0m
舗装計画交通量	40 ≤ T < 100（台/日・方向）
供用開始	令和3年9月（一部供用開始 令和3年3月）

事業の実績に関する評価

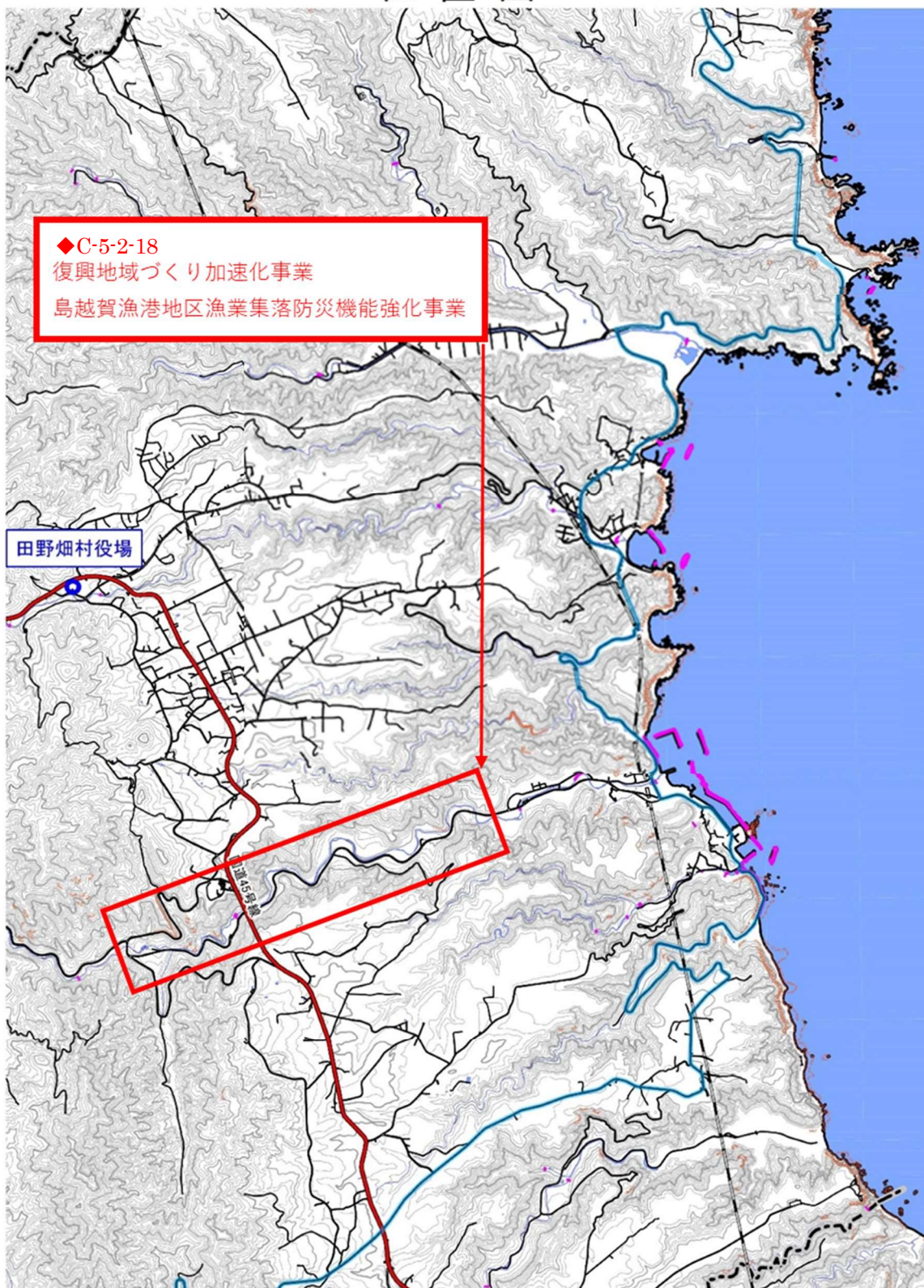
- ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価
 - 損壊した道路舗装を補修した事により地元住民及び観光客の交通の円滑化及び交通の安全を確保することができた。
 - ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。
- ② コストに関する調査・分析・評価
 - 岩手県会計規則等に基づき契約手続きを行っており、事業費積算においては土木工事標準積算基準書等の算定根拠を用いている。
 - 経済比較を行い、適切な工法により施行した。
 - ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。
- ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

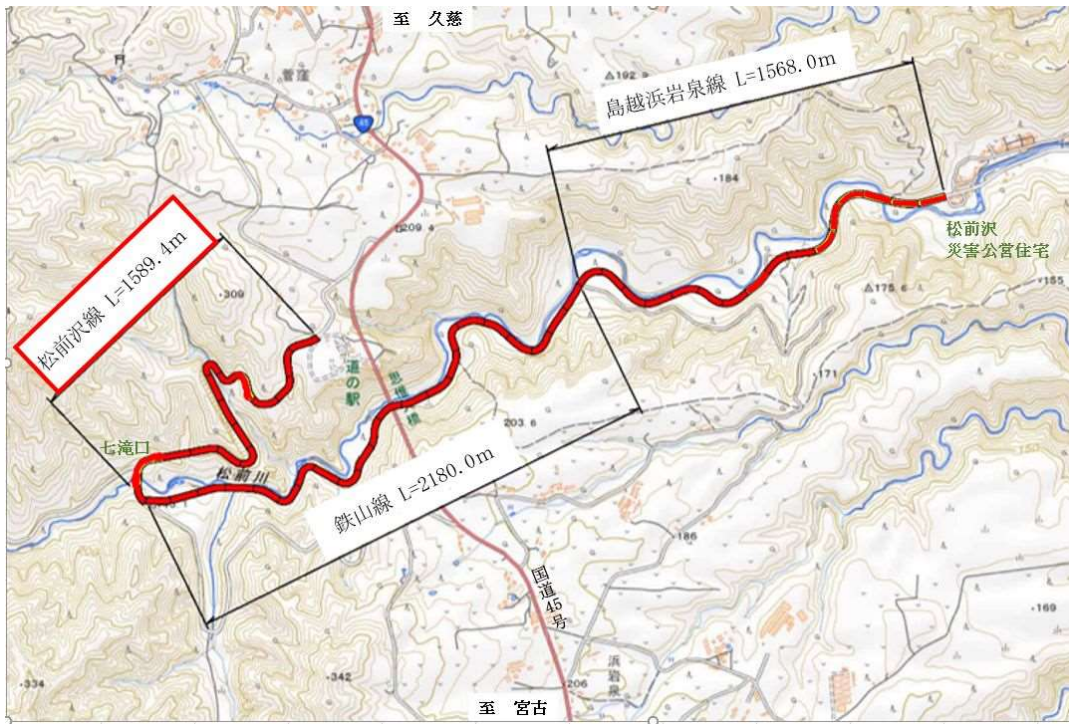
	想定事業期間	実際の事業期間
工事	令和2年度～令和2年度	令和2年度～令和3年度

- 本事業は当初、令和2年度中の事業計画であったが、施行範囲内において、令和元年台風19号災害復旧工事の法面工とブロック積工が完了しなければ舗装が出来ない状況であり、災害復旧工事のやむを得ない工期延伸の影響により、本事業の事業期間を延伸した。
- ⇒ 台風19号災害復旧により、関連事業との調整に伴い、やむを得ず事業の延伸を行ったが、連絡調整をとり、早期に完成した事から、事業手法として妥当であったと判断する。

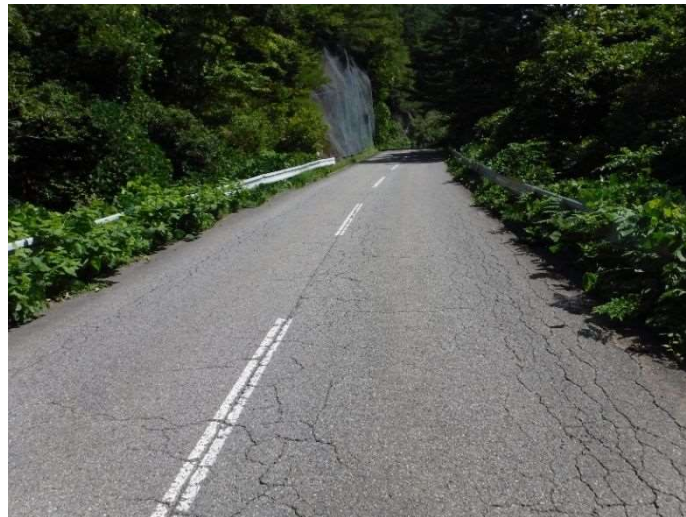
事業担当部局
 田野畑村 地域整備課（道路上下水道班） 電話番号：0194-34-2113

位置図



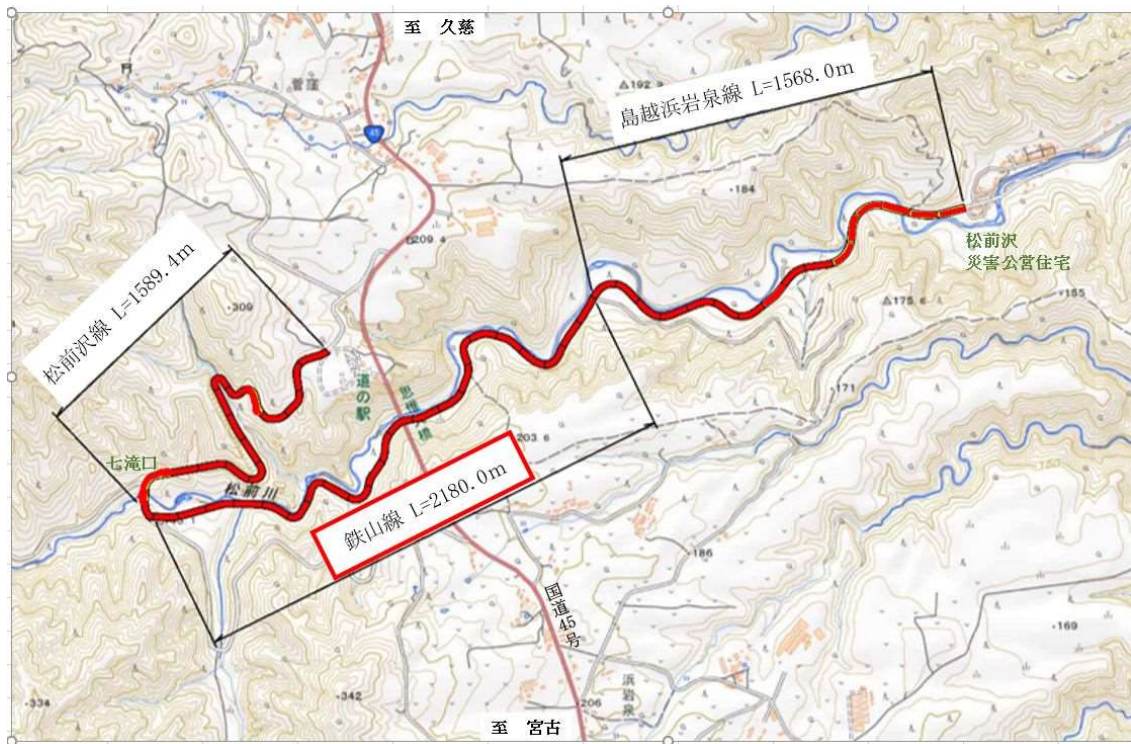


【着工前】



【完成】



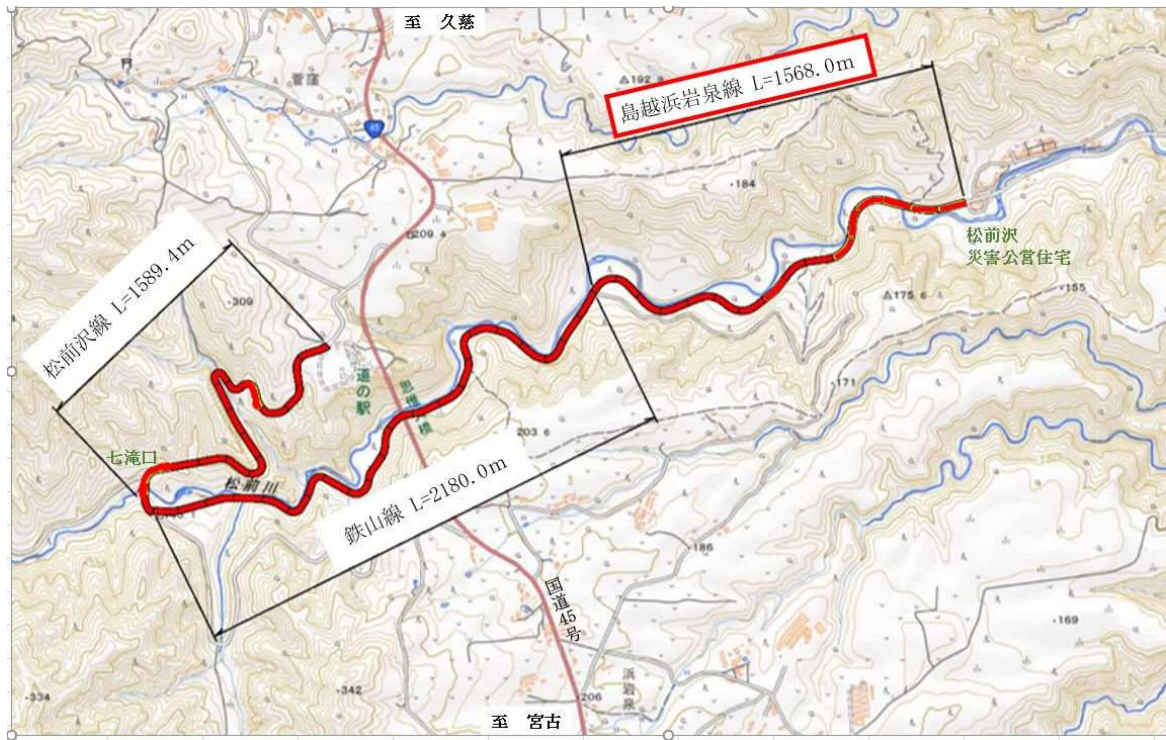


【着工前】



【完成】

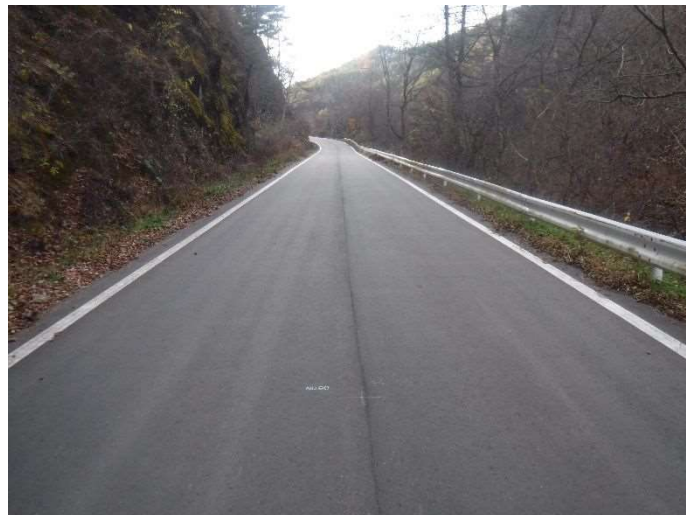




【着工前】



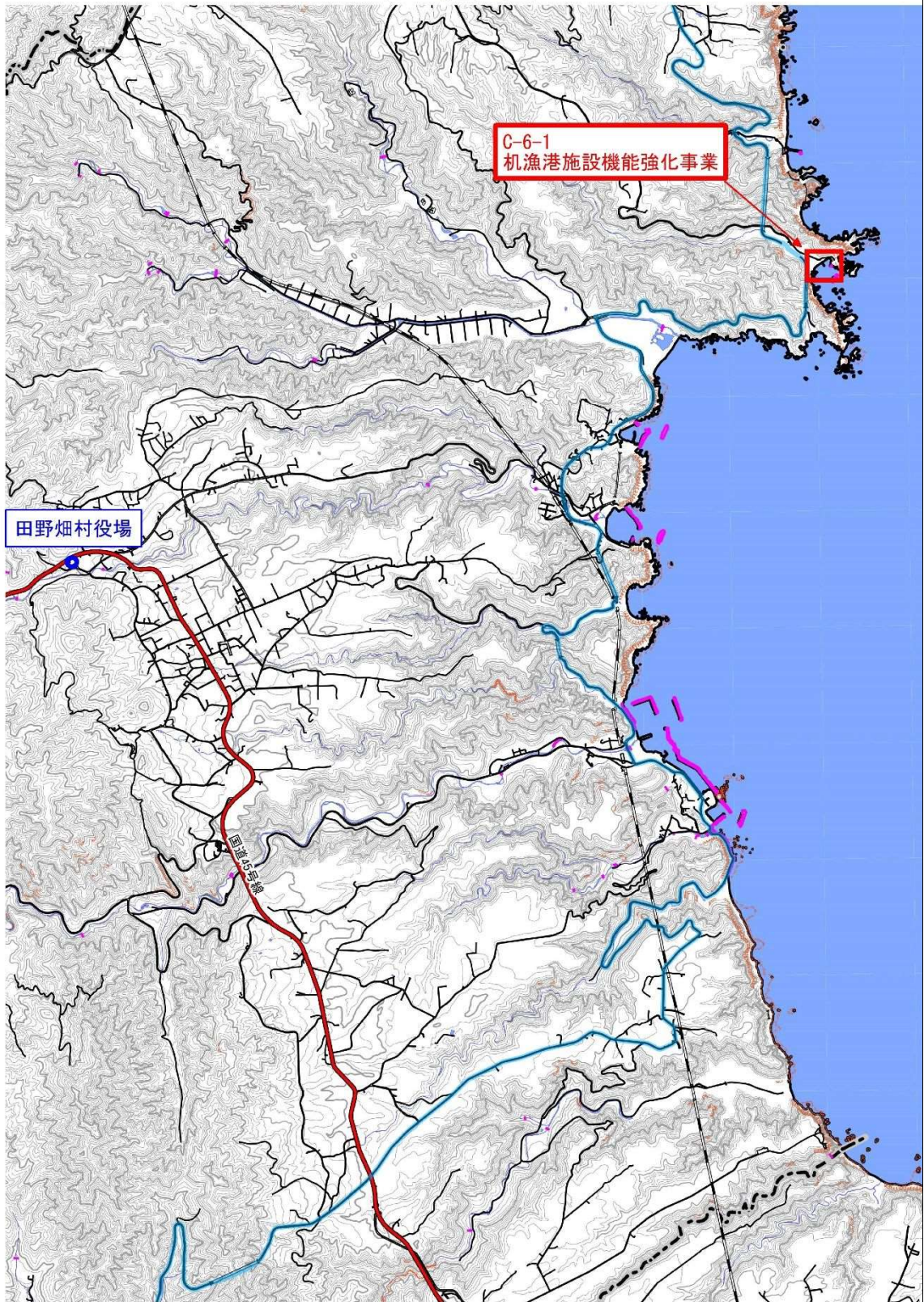
【完成】



・【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-6-1										
事業名	机漁港施設機能強化事業										
事業費	総額 8,513 千円 (国費 6,384 千円) (内訳:工事費 8,513 千円)										
事業期間	平成 23 年度～平成 24 年度										
事業目的	<p>東日本大震災津波で被災し、沈下被害を受けた漁港施設（野積場）の嵩上げにより冠水被害防止と観光客の安全の確保を図る。</p> <p>本事業は、漁港施設機能強化事業に基づき係留施設を整備するものである。</p>										
事業地区	<p>田野畑村 机地区</p> <p>※別紙の図面・写真を参照</p>										
事業結果〔整備概要〕	<p>○野積場嵩上げ（コンクリート舗装） 865 ㎡</p> <p>○完成 平成 25 年 3 月</p>										
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>○ 沈下被害を受けた施設は嵩上げにより、冠水被害防止等漁港の機能を取り戻し、観光客と漁業者の安全確保がされている。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>○ 岩手県会計規則等に基づき契約手続きを行っており、事業費積算においては漁港漁場関係工事積算基準等の算定根拠を用いている。</p> <p>○ コンクリート舗装の生コンクリートは村内調達が可能のため、コスト縮減に努めながら進めた。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計（野積場嵩上）</td> <td>平成 23 年度</td> <td>平成 23 年度</td> </tr> <tr> <td>工事（野積場嵩上）</td> <td>平成 24 年度</td> <td>平成 24 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 建設工事の重機の稼働により、第三者の出入りに制限が生じた以外は、特に問題はなく、工期を大きく超えることもなく完成。地元業者も浚渫による影響がなかったことにより、予定内の事業期間内で終えた。</p> <p>⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、妥当であったと判断する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	設計（野積場嵩上）	平成 23 年度	平成 23 年度	工事（野積場嵩上）	平成 24 年度	平成 24 年度
	想定事業期間	実際の事業期間									
設計（野積場嵩上）	平成 23 年度	平成 23 年度									
工事（野積場嵩上）	平成 24 年度	平成 24 年度									
事業担当部局	<p>田野畑村 地域整備課（漁港住宅班） 電話番号：0194-34-2111</p>										

位置図



工 事 名 :机漁港施設機能強化事業野積場嵩上工事



着工前



完成

工 事 名 :机漁港施設機能強化事業野積場嵩上工事



着工前



完成

工 事 名 :机漁港施設機能強化事業野積場嵩上(その2)工事



着工前



完成

工 事 名 : 机漁港施設機能強化事業野積場嵩上(その2)工事



着工前



完成

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-2

事業名 平井賀漁港（羅賀地区）施設機能強化事業

事業費 総額 8,967 千円（国費 6,725 千円）
（内訳：工事請負費 8,967 千円）

事業期間 平成 24 年度

事業目的

東日本大震災により、漁港施設用地に約 40cm の地盤沈下が発生したことから、当該用地の嵩上げを行い、冠水被害を防止するとともに漁家や観光客などの利用者の安全性を確保するものである。

本事業は、田野畑村災害復興計画・復興基本計画の土地利用の方向性、水産業の再建及び観光業の再建に記載のある復興に向けての方針に基づき実施したものである。

事業地区

田野畑村 羅賀地区

※別紙の図面・写真を参照

事業結果〔整備概要〕

- 施工延長 : 142.6m
- コンクリート舗装工 : 752 m²
- 側溝工 : 24m
- 車線分離標 : 4 本
- 供用開始 : 平成 25 年 3 月

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

- 漁船及び観光用小型漁船の臨時発着場として利用されている。
- ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

- 岩手県会計規則等に基づき契約手続きを行っており、事業費積算においては漁港漁場関係工事積算基準等の算定根拠を用いている。
- 適切な工法により施工した。また、当初設計と現地に差異が生じた部分は経済比較を行った。
- ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

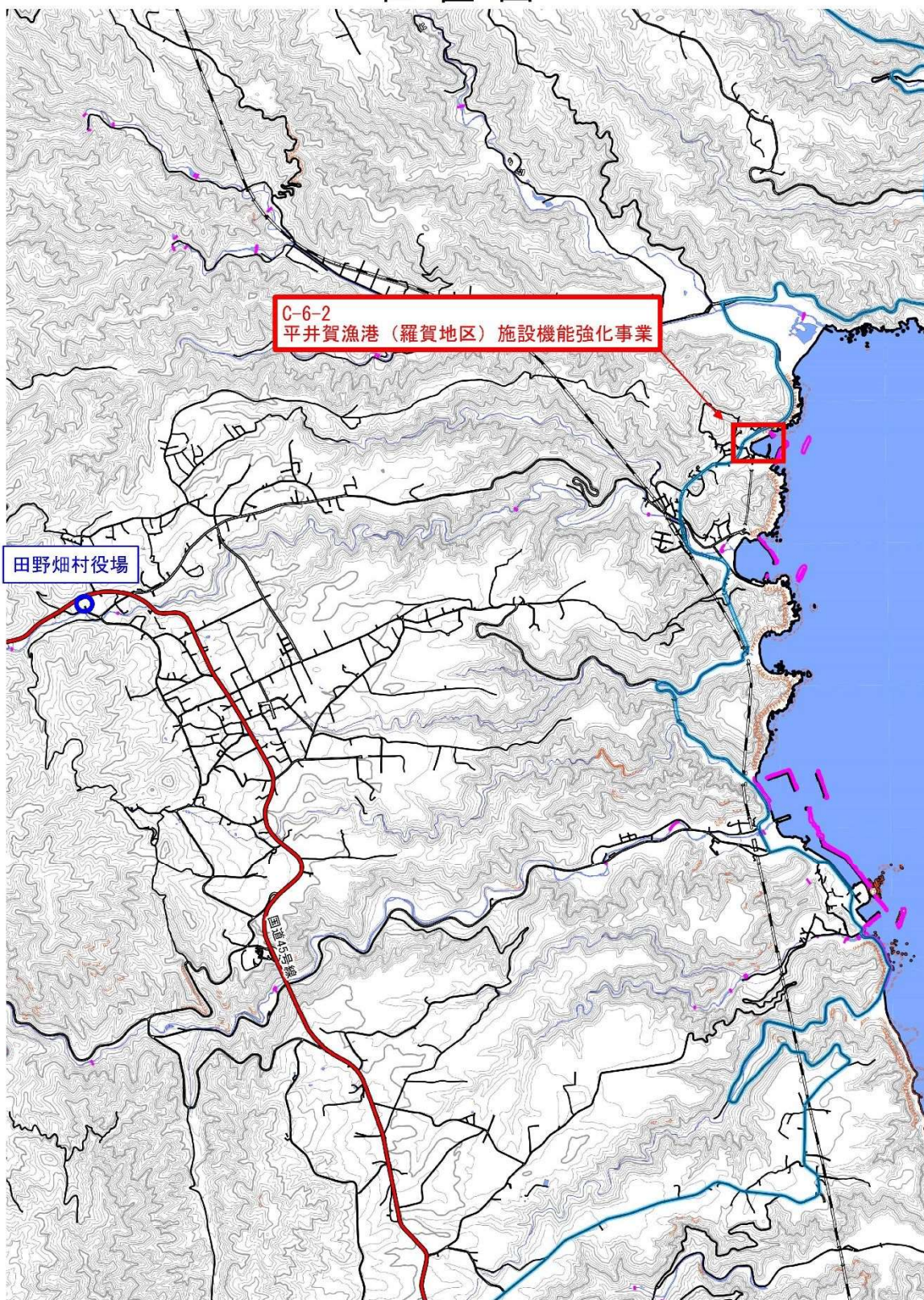
	想定事業期間	実際の事業期間
設計	平成 24 年度	平成 24 年度
工事	平成 24 年度	平成 24 年度

- 本事業は平成 24 年度の単年度事業である。
- ⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、妥当であったと判断する。

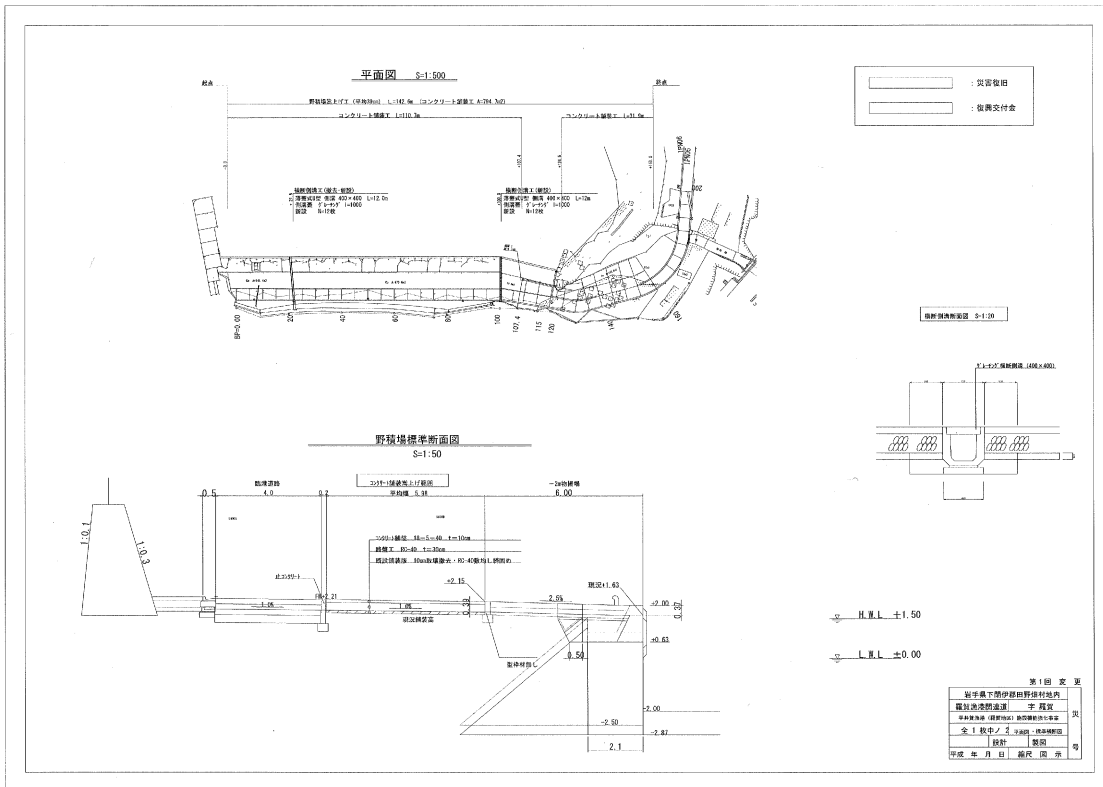
事業担当部局

田野畑村 地域整備課（漁港・住宅班） 電話番号：0194-34-2111

位置図



【平面図】



【完成写真】



工種:	コンクリート舗装
位置:	野積場
着工前	



工種:	コンクリート舗装
位置:	野積場
完成	

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-3

事業名 平井賀漁港（平井賀地区）施設機能強化事業 平井賀地区

事業費 総額 90,515千円（国費67,886千円）
（内訳：工事費 86,346千円・測量設計費 4,169千円）

事業期間 平成23年度～令和2年度

事業目的

東日本大震災により沈下した漁港施設用地と船置場、北防波堤の腹付の整備を行い漁家の安全と作業環境の向上を図る。

本事業は、漁港施設機能強化事業に基づき、野積場、船置場及び北防波堤の整備するものである。

事業地区

田野畑村 平井賀地区

※別紙の図面・写真を参照

事業結果〔整備概要〕

- 野積場嵩上げ工事 1,827m²
北防波堤腹付け工事 L=30m
南野積場嵩上げ工事 307m²
船置場整備工事 1,140m²

○ 供用開始 令和3年4月1日（一部供用開始 平成27年11月）

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

- 野積場、北防波堤腹付け、船置場が整備されたことにより、漁家の漁業活動の安全及び作業環境が改善され生活の向上が図られた。
⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

- 本事業は、水産庁の定める積算基準等の範囲内で実施した。
⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

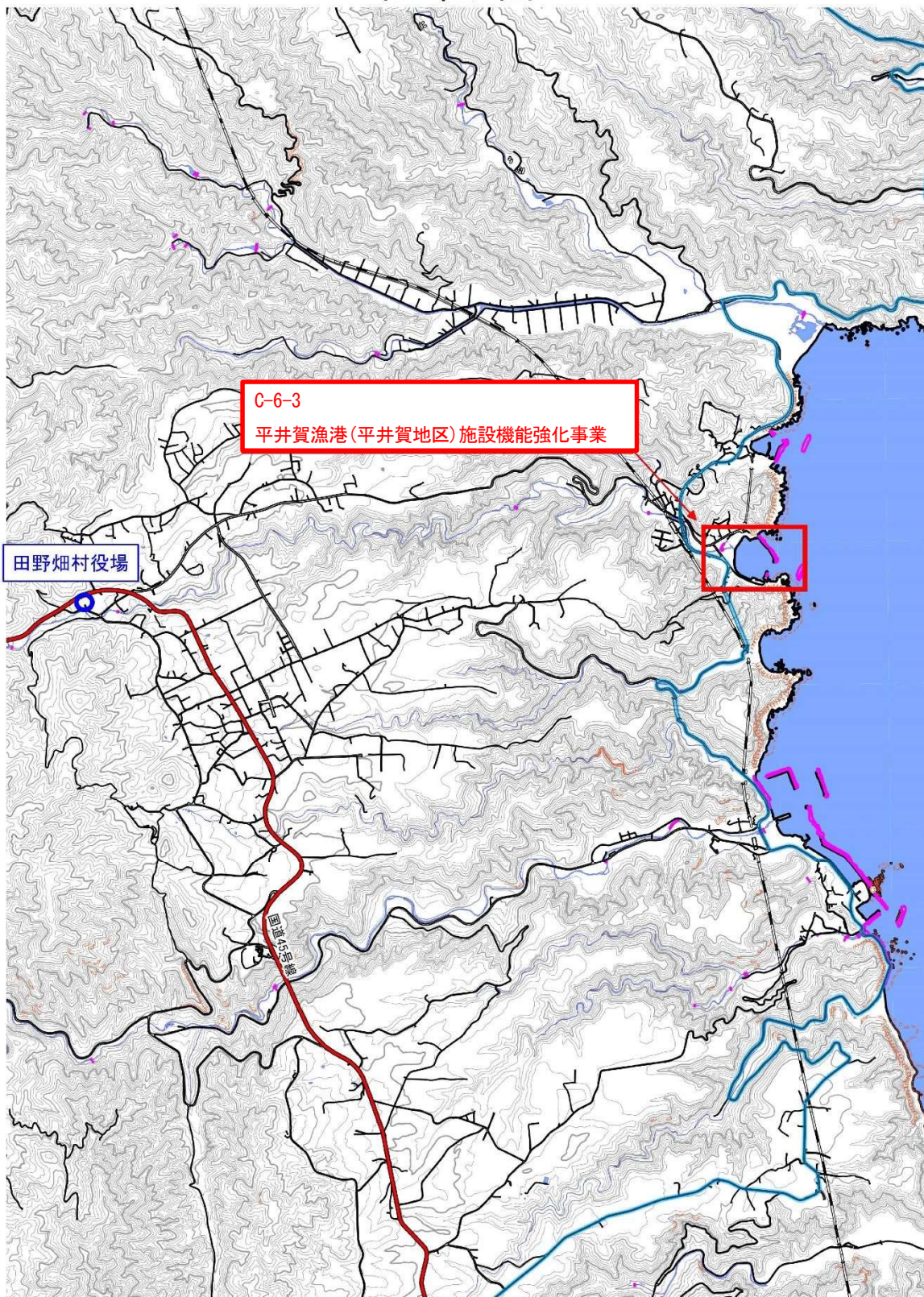
	想定事業期間	実際の事業期間
設計	平成24年度	平成24年度
工事	平成23年度～平成26年度	平成23年度～令和2年度

- 本事業は当初、平成23年度から平成26年度までの事業計画であったが、災害復旧事業（防潮堤）が完了後に船置場を整備する必要が生じたことから、事業期間を延伸して令和2年度で整備を終えた。
⇒ 関連事業との調整に伴い、やむを得ず事業の延伸を行ったが、漁業者と連絡調整をとり、理解を得ながら事業を進めた事から、漁業者の操業には影響を与えず事業手法は妥当であったと判断する。

事業担当部局

田野畑村 地域整備課（漁港・住宅班） 電話番号：0194-34-2111

位置図



【完成写真】

工 事 名 : 平井賀漁港 (平井賀地区) 施設機能強化事業野積場嵩上工事

着 工 前



北側より望む

完 成



北側より望む

工 事 名 : 平井賀漁港 (平井賀地区) 施設機能強化事業野積場嵩上工事

着 工 前



南側より望む

完 成



南側より望む

工 事 名 : 平井賀漁港 (平井賀地区) 施設機能強化事業野積場嵩上工事 /

着 工 前 /



南側より望む

完 成 /



南側より望む

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-3

事業名 平井賀漁港（平井賀地区）施設機能強化事業 平井賀地区

事業費 総額 60,916千円（国費45,687千円）
（内訳：工事費60,916千円）

事業期間 平成25年度～平成27年度

事業目的

東日本大震災により沈下した船揚場と船置場の整備を行い漁家の作業の安全と作業環境の向上を図る。

本事業は、漁港施設機能強化事業に基づき、係留施設を整備したものである。

事業地区

田野畑村 平井賀地区

※別紙の図面・写真を参照

事業結果〔整備概要〕

- 船揚場 L=40m
- 根固工 L=40m
- コンクリート舗装 A=590m²

○供用開始 平成27年10月

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

- 船揚場、船置場が整備されたことにより、漁家の漁業活動が改善され生活の向上が図られた。
⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

- 本事業は、水産庁の定める標準建設費の範囲内で実施した。
⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

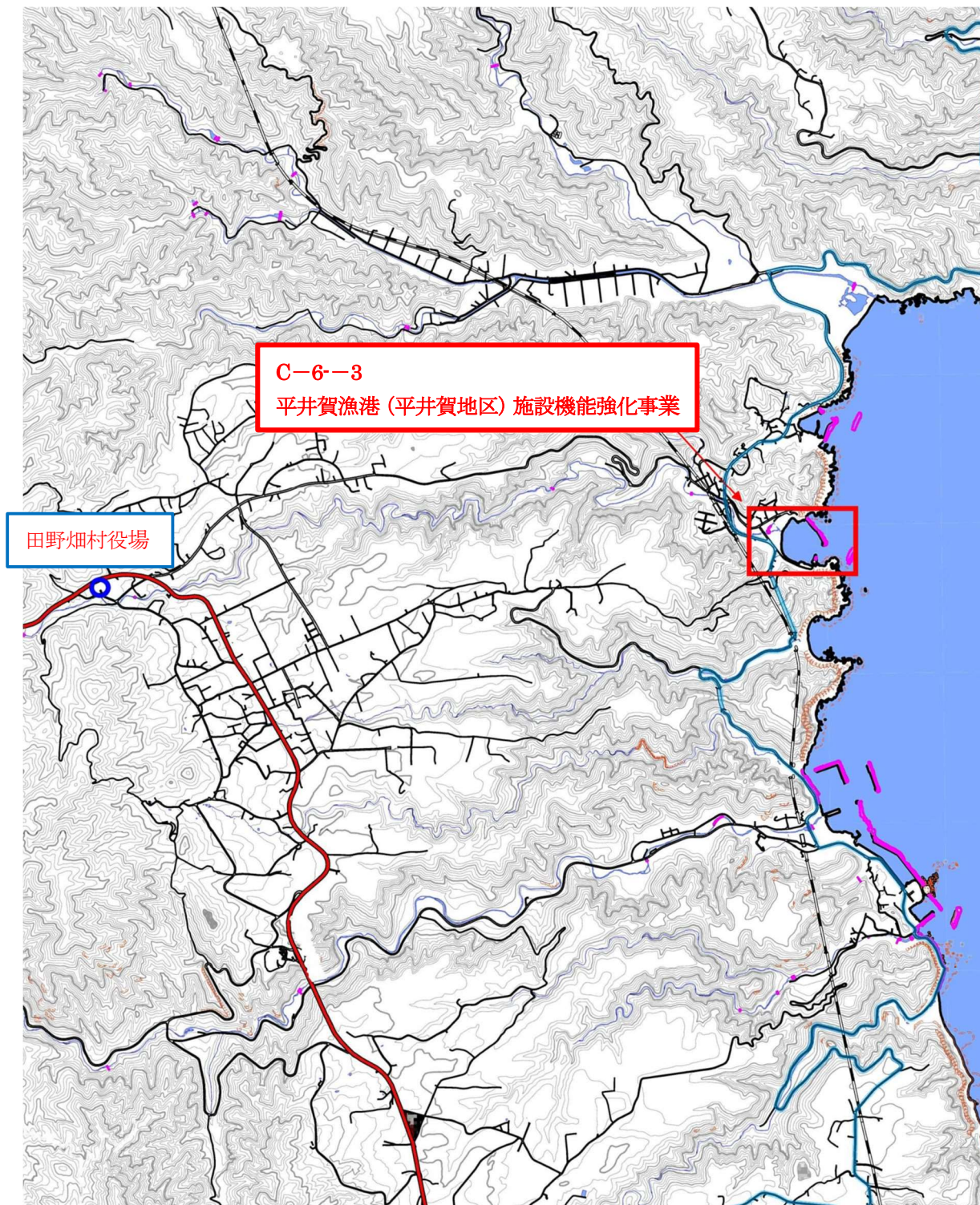
	想定事業期間	実際の事業期間
設計	平成25年度	平成25年度
工事	平成25年度～平成27年度	平成26年度～平成27年度

- 本事業は平成25年度から平成27年度までの事業である。
災害復旧事業との調整もあり、想定期間内で整備を終えた。
⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、妥当であったと判断する。

事業担当部局

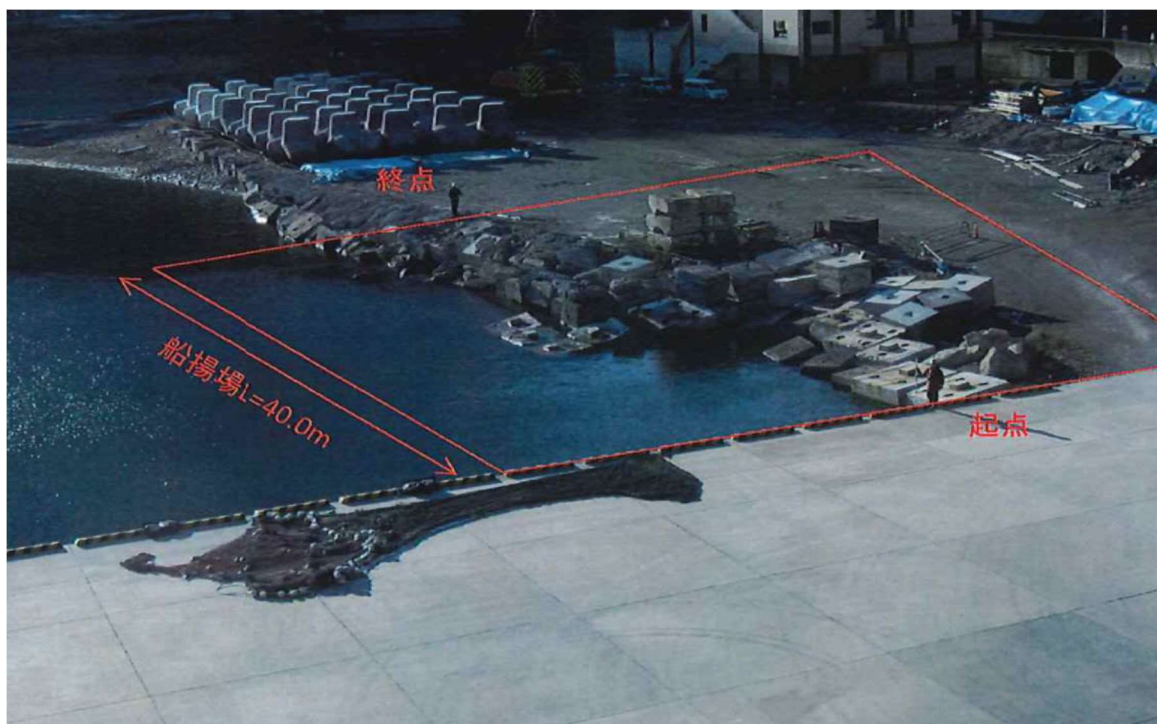
田野畑村 地域整備課（漁港・住宅班） 電話番号：0194-34-2111

【位置図】



【完成写真】

着工前



完成後



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-7-1

事業名 サケふ化場整備事業

事業費 総額 665,032 千円（国費 498,774 千円）

事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度

事業目的

東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた施設を新設し、造り育てる漁業の再生を図るとともに、水産資源の維持・増養殖及びその安定供給に資する。
本事業は、田野畑村災害復興計画・復興基本計画 P7 の 3 土地利用の方向性、P26 の I 水産業の再建、P29 の II 観光業の再建に記載のある復興に向けての方針に基づき、整備するものである。

事業地区

田野畑村 明戸地区

※別紙の図面・写真を参照

事業結果〔整備概要〕

○構造・規模：ふ化室棟、飼育池 2 基、井戸 2 基、曝気・分水槽

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

- 令和 3 年 1 月末時点で、孵化放流事業を計画通りに遂行し、水産資源の維持・増養殖及び安定供給が図られている。
 - 令和 2 年度の目標放流尾数 12,000 千尾（うち田野畑村漁協分 6,000 千尾、普代村漁協分 6,000 千尾）を達成し放流している。
- ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

- 本事業は、水産庁の積算基準がないため、国土交通省の土木工事標準積算基準等に基づき適切に積算を実施した。
- ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

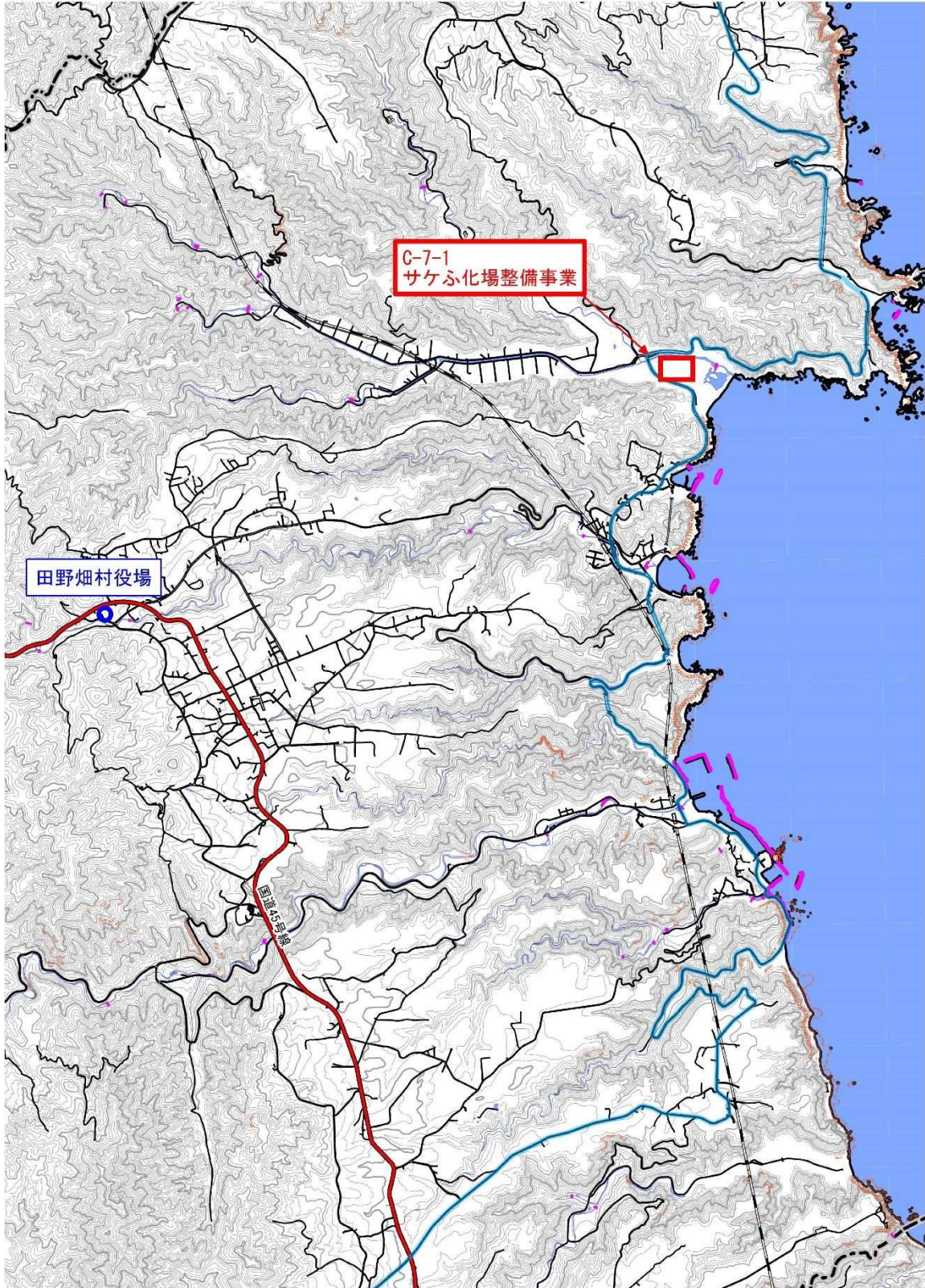
	想定事業期間	実際の事業期間
水質調査	平成 24 年度	平成 24 年度
設計	平成 24 年度	平成 24 年度
工事	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 24 年度～平成 25 年度

- 想定事業期間内に事業完了することができた。
- ⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、妥当であったと判断する。

事業担当部局

田野畑村 産業振興課 電話番号：0194-34-2111

位置図





【完成写真】

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-7-1-1

事業名 サケ稚魚運搬車整備事業

事業費 総額 4,151 千円 (国費 3,321 千円)

事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度

事業目的

津波で全壊流失したサケふ化場の再整備に合わせ、放流用運搬車を再整備する。

本事業は、サケ稚魚放流場所に稚魚を運搬するための小型トラックと稚魚運搬車用水槽を整備する。

なお、当該基幹事業は、田野畑村災害復興計画・復興基本計画 P7 の 3 土地利用の方向性、P26 の I 水産業の再建、P29 の II 観光業の再建に記載のある復興に向けての方針に基づき行うものである。

事業地区

田野畑村 明戸地区

※別紙の図面・写真を参照

事業結果〔整備概要〕

○規格・規模 サケ稚魚運搬車 1 台
1 t 水槽 2 台

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

○ つくり育てる漁業の再生を図るとともに、サケ孵化放流事業に有効活用されている。
⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

○ 本事業は、該当する積算基準がないため、物品調達審議委員会で選定した仕様をもとに指名競争入札を実施し、コストの削減に努めた。
⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
施行	平成 24 年度	平成 24 年度

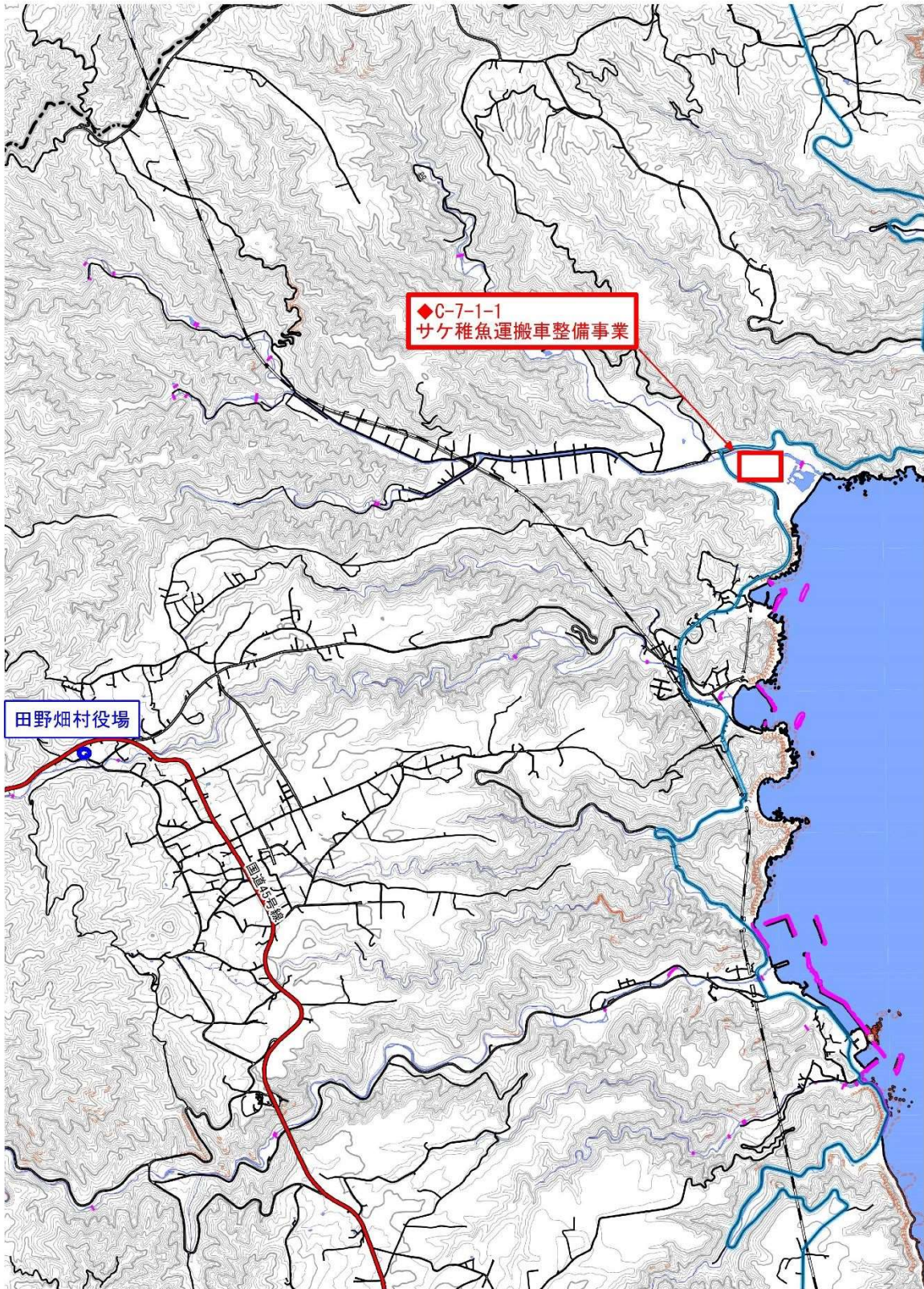
○ 想定事業期間内に事業を完了することができた。

⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、妥当であったと判断する。

事業担当部局

田野畑村 産業振興課 電話番号：0194-34-2111

位置図





【完成写真】

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-7-1-2

事業名 サケ遡上等阻害対策事業

事業費 総額 147,270 千円（国費 117,816 円）

事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度

事業目的

東日本大震災津波により損壊した導流堤を復旧し、サケ稚魚の放流や親魚の遡上を阻害する河口閉塞の防止、安定した流路を確保し、サケの回帰率を高めるなど漁業資源の回復を図る。

本事業は、田野畑村災害復興計画・復興基本計画 P6 の 2 復興に向けての基本方針（3）地域振興、P26 の I 水産業の再建の復興に向けての方針「(6) 漁業資源の回復」に関連して行うものである。

事業地区

田野畑村 明戸地区

※別紙の図面・写真を参照

事業結果〔整備概要〕

○構造・規模：コンクリート造 213.7m

○供用開始：平成 28 年 7 月

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

○ 漁業協同組合からの要望により整備し、サケ遡上阻害対策や孵化放流事業の推進が図られている。

⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

○ 本事業は、岩手県の定める土木工事標準積算基準の範囲内で実施した。

⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
設計	平成 25 年度	平成 25 年度～平成 26 年度
工事	平成 26 年度～27 年度	平成 27 年度～平成 28 年度

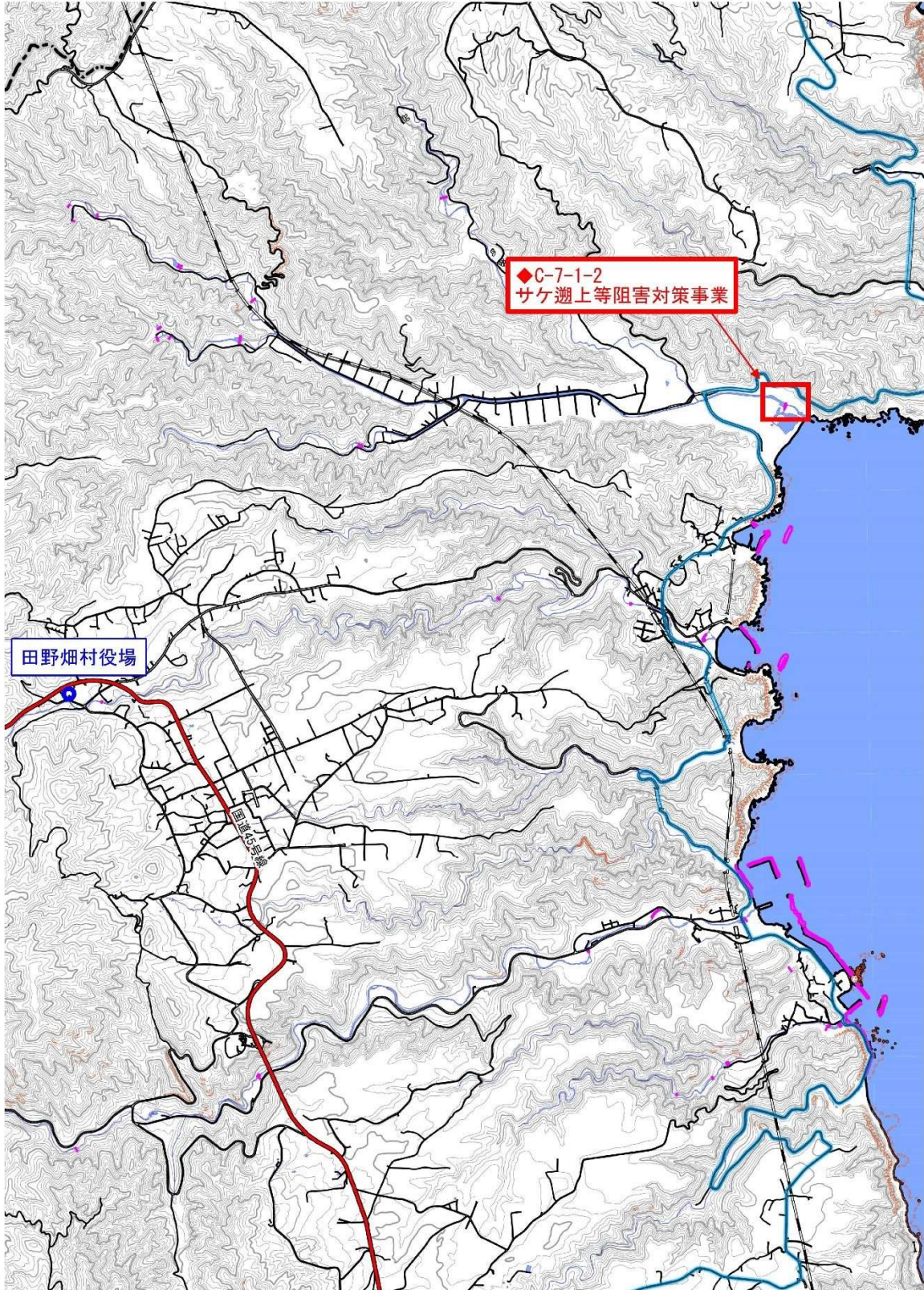
○ 安全性確保のため、付帯工事を行ったことにより事業実施期間が延長となった。

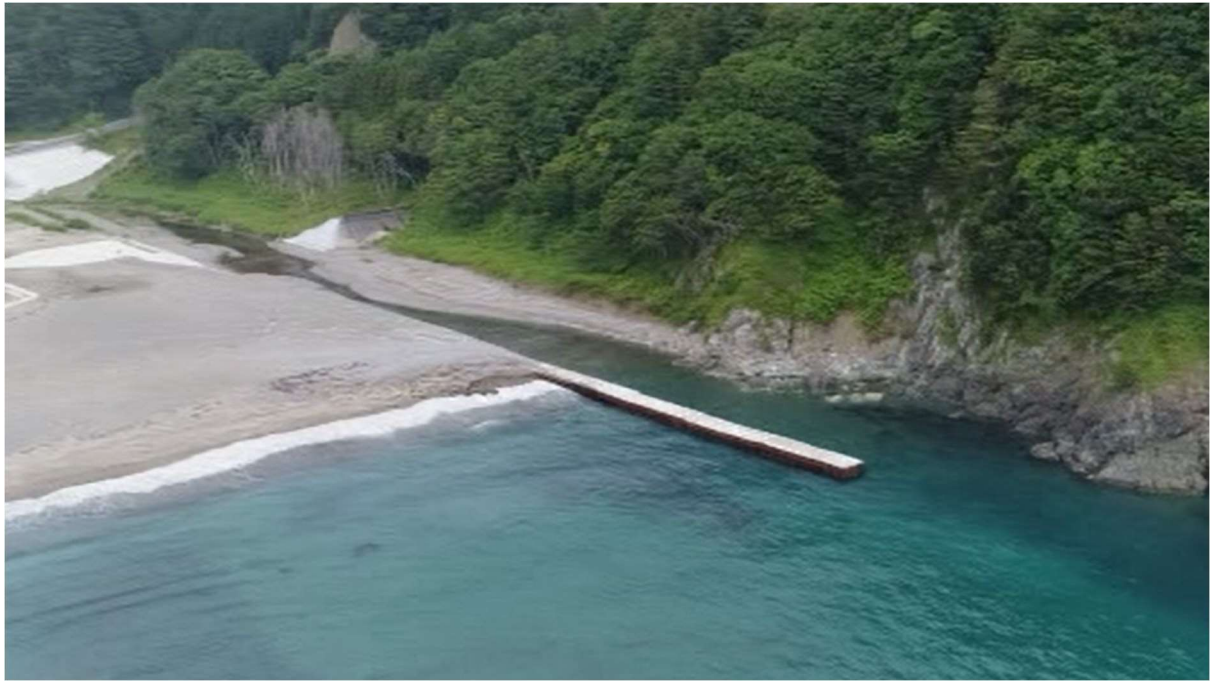
⇒ ほぼ想定事業期間内で整備を終えており、妥当であったと判断する。

事業担当部局

田野畑村 産業振興課 電話番号：0194-34-2111

位置図





【完成写真】

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-7-2

事業名 水産荷捌き施設整備事業

事業費 総額 366,468 千円（国費 274,851 千円）

事業期間 平成 24 年度～平成 28 年度

事業目的

東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた施設を新設し、衛生管理型の施設とすることにより魚価の単価向上を図る
 本事業は、田野畑村災害復興計画・復興基本計画 P7 の 3 土地利用の方向性、P26 の I 水産業の再建、P29 の II 観光業の再建に記載のある復興に向けての方針に基づき水産荷捌き施設を整備したものである。

事業地区

田野畑村 島越地区

※別紙の図面・写真を参照

事業結果〔整備概要〕

○構造・規模： 施設面積 1,100 m²

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

- 令和 2 年 4 月 1 日時点で IF HACCP の衛生管理基準を満たしており、有効活用が図られている。
- 令和 2 年度の水揚量は、915,686.6 kg、水揚金額は 316,986,858 円となっている。
- ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

- 本事業は、水産庁には積算基準がないため、国土交通省の土木工事標準積算基準等に基づき適切に積算を実施した。
- ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

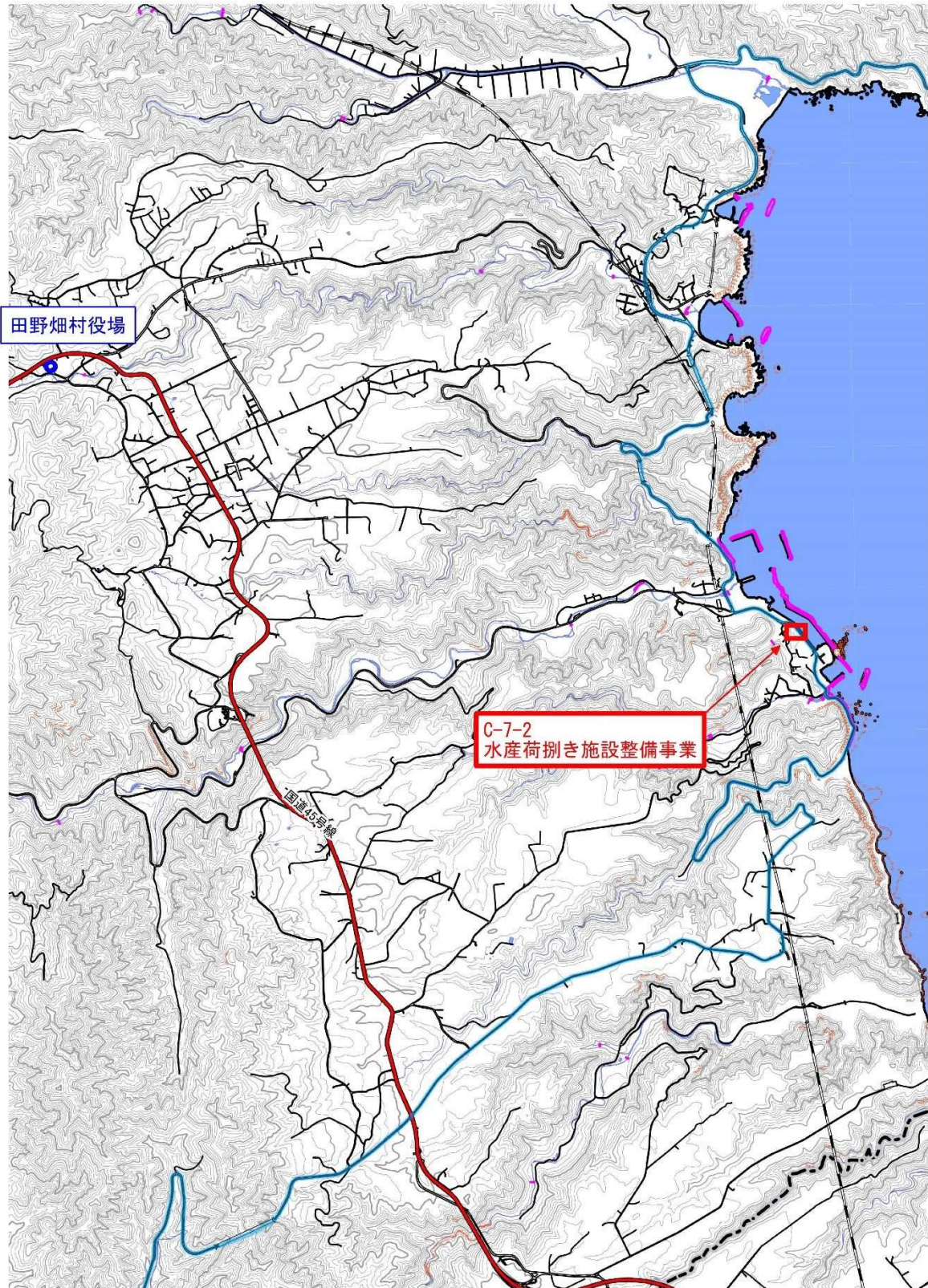
	想定事業期間	実際の事業期間
設計・監理	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 25 年度～平成 28 年度
工事	平成 24 年度～平成 25 年度	平成 25 年度～平成 28 年度

- 建築工事において、人工地盤工事の遅れにより当初想定していた事業期間から 1 年以上遅れが生じた。
- ⇒ 人工地盤工事の遅れにより事業期間が伸びたが、当時は仮設市場を利用していたため、工事の遅れによる漁業者の操業に影響を与えず、理解を得ながら事業を進めたため事業手法は妥当であったと判断する。

事業担当部局

田野畑村 産業振興課 電話番号：0194-34-2111

位置図





【完成写真】

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-7-3						
事業名 漁業者用公衆トイレ整備事業						
事業費 総額 8,967 千円 (国費 6,725 千円)						
事業期間 平成 25 年度						
<p>事業目的</p> <p>東日本大震災津波により、周辺には漁業者が使えるトイレがなく、住宅を失った漁業者は作業中に高台にある仮設住宅等に戻るわけにもいかず作業に支障をきたしていることから、漁業者が作業に集中できる環境を復旧整備するものである。</p> <p>事業地区</p> <p>田野畑村 島越地区</p> <p>※別紙の図面・写真を参照</p>						
<p>事業結果〔整備概要〕</p> <p>○構造・規模：軽量鉄骨平屋建トイレ（FRP ユニット型浄化槽）1 棟 10 m²以下 男子便所室：大便器 1 個、小便器 1 個、手洗い 1 個 女子便所室：大便器 1 個、手洗い 1 個</p> <p>○供用開始：平成 26 年 2 月</p>						
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>○ 本事業は漁業者への意向確認を基に決定し、漁業者が作業に集中できる環境づくりに寄与している。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>○ 本事業は、水産庁の積算基準がないため、国土交通省の土木工事標準積算基準等に基づき適切に積算を実施した。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計・工事</td> <td>平成 25 年度</td> <td>平成 25 年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 想定事業期間内に事業完了することができた。</p> <p>⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、妥当であったと判断する。</p>		想定事業期間	実際の事業期間	設計・工事	平成 25 年度	平成 25 年度
	想定事業期間	実際の事業期間				
設計・工事	平成 25 年度	平成 25 年度				
<p>事業担当部局</p> <p>田野畑村 産業振興課 電話番号：0194-34-2111</p>						

位置図





【外観写真】

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-7-4

事業名 羅賀地区水産業共同利用施設復興整備事業

事業費 総額 95,601千円（国費71,699千円）

事業期間 平成27年度～平成31年度

事業目的

東日本大震災により壊滅的な被害を受けた本村の主要な産業である水産業の迅速な復興を図るため、全壊流出した集荷場、漁具資材保管施設等を造成地等に村が一体的に再整備し、共同で利用させることによって早期に漁業者の利便性の向上を図り、漁協の安定的な経営を実現することを目的とする。

事業地区

田野畑村 羅賀地区

※別紙の図面・写真を参照

事業結果〔整備概要〕

○整備棟数 : 4棟（拓洋台1棟、上川原1棟、羅賀2棟）

○構造・規模 : 木造平屋建て

延べ床面積 拓洋台作業保管施設 79.49㎡、上川原作業保管施設 99.37㎡
羅賀作業保管施設（A棟132.49㎡、B棟132.49㎡）

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

- 整備棟数は漁業者への意向確認等を基に決定し、令和2年3月末時点で、整備棟数4棟すべてで利用率100%である。
- 東日本大震災津波により被災した漁業者が利用し、水産業の復興が図られている。
⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

- 本事業は、水産庁には積算基準がないため、国土交通省の土木工事標準積算基準等に基づき適切に積算を実施した。
- ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

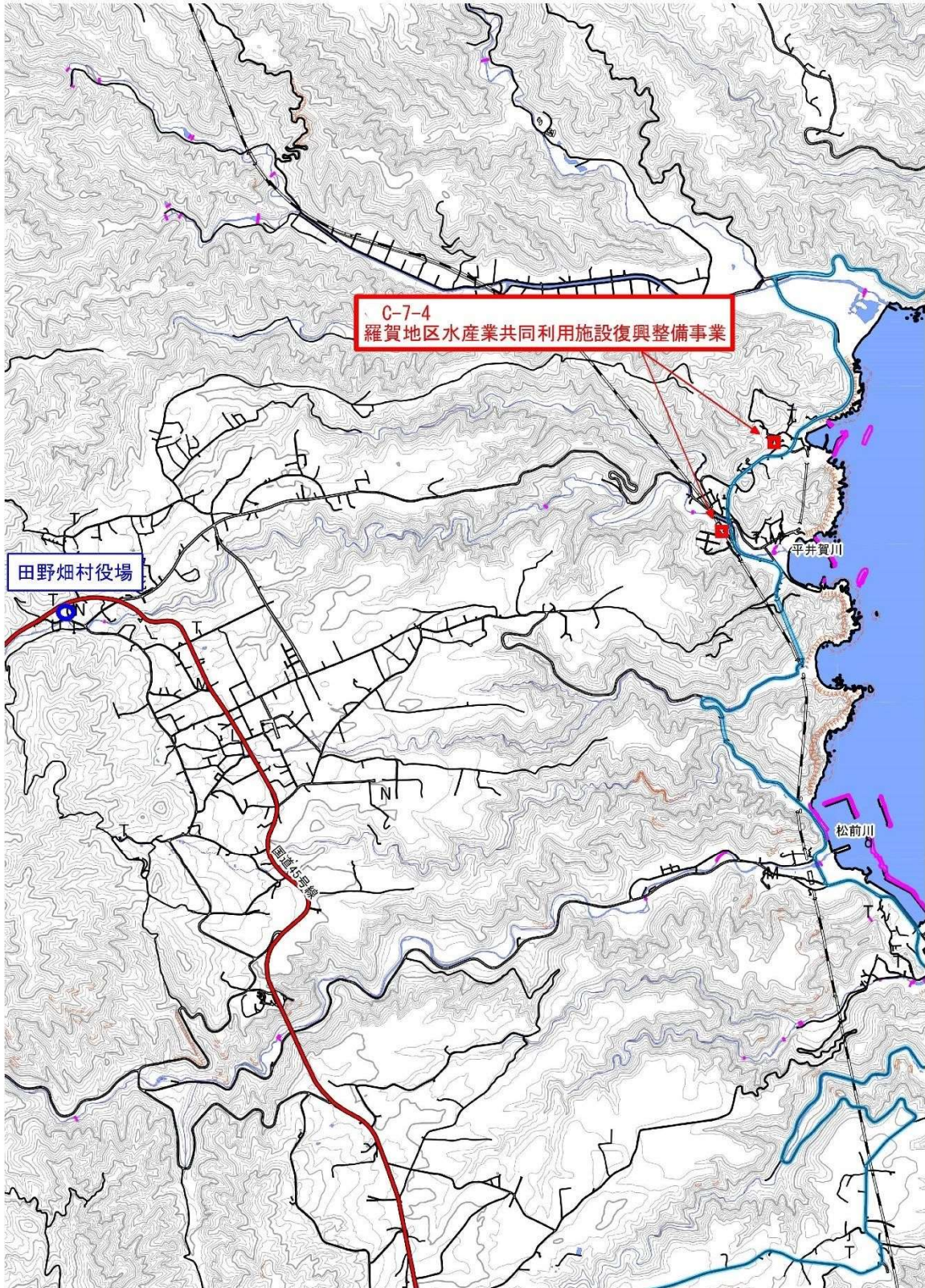
	想定事業期間	実際の事業期間
設計	平成27年度～平成30年度	平成27年度～平成30年度
工事	平成27年度～平成31年度	平成27年度～平成31年度

- 想定事業期間内に事業完了することができた。
- ⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、妥当であったと判断する。

事業担当部局

田野畑村 産業振興課 電話番号：0194-34-2111

位置図





拓洋台作業保管施設



拓洋台作業保管施設内観



上川原作業保管施設



上川原作業保管施設内観



羅賀作業保管施設 A 棟



羅賀作業保管施設 B 棟



羅賀作業保管施設内観 (A 棟・B 棟共通)

【完成写真】

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-7-5

事業名 島越地区水産業共同利用施設復興整備事業

事業費 総額 71,172 千円 (国費 53,379 千円)

事業期間 平成 27 年度～平成 29 年度

事業目的

東日本大震災により壊滅的な被害を受けた本村の主要な産業である水産業の迅速な復興を図るため、全壊流出した集荷場、漁具資材保管施設等を造成地等に村が一体的に再整備し、共同で利用させることによって早期に漁業者の利便性の向上を図り、漁協の安定的な経営を実現することを目的とする。

事業地区

田野畑村 島越地区

※別紙の図面・写真を参照

事業結果〔整備概要〕

○整備棟数 : 3 棟 (黎明台 1 棟、島越 2 棟)

○構造・規模 : 木造平屋建て

延べ床面積 黎明台作業保管施設 160 m²

島越作業保管施設 (A 棟 105.9968 m²、B 棟 79.4976 m²)

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

- 整備棟数は漁業者への意向確認等を基に決定し、令和 2 年 3 月末時点で、整備棟数 3 棟すべてで利用率 100%である。
- 東日本大震災津波により被災した漁業者が利用し、水産業の復興が図られている。
⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

- 本事業は、水産庁に積算基準がないため、国土交通省の土木工事標準積算基準等に基づき適切に積算を実施した。
- ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

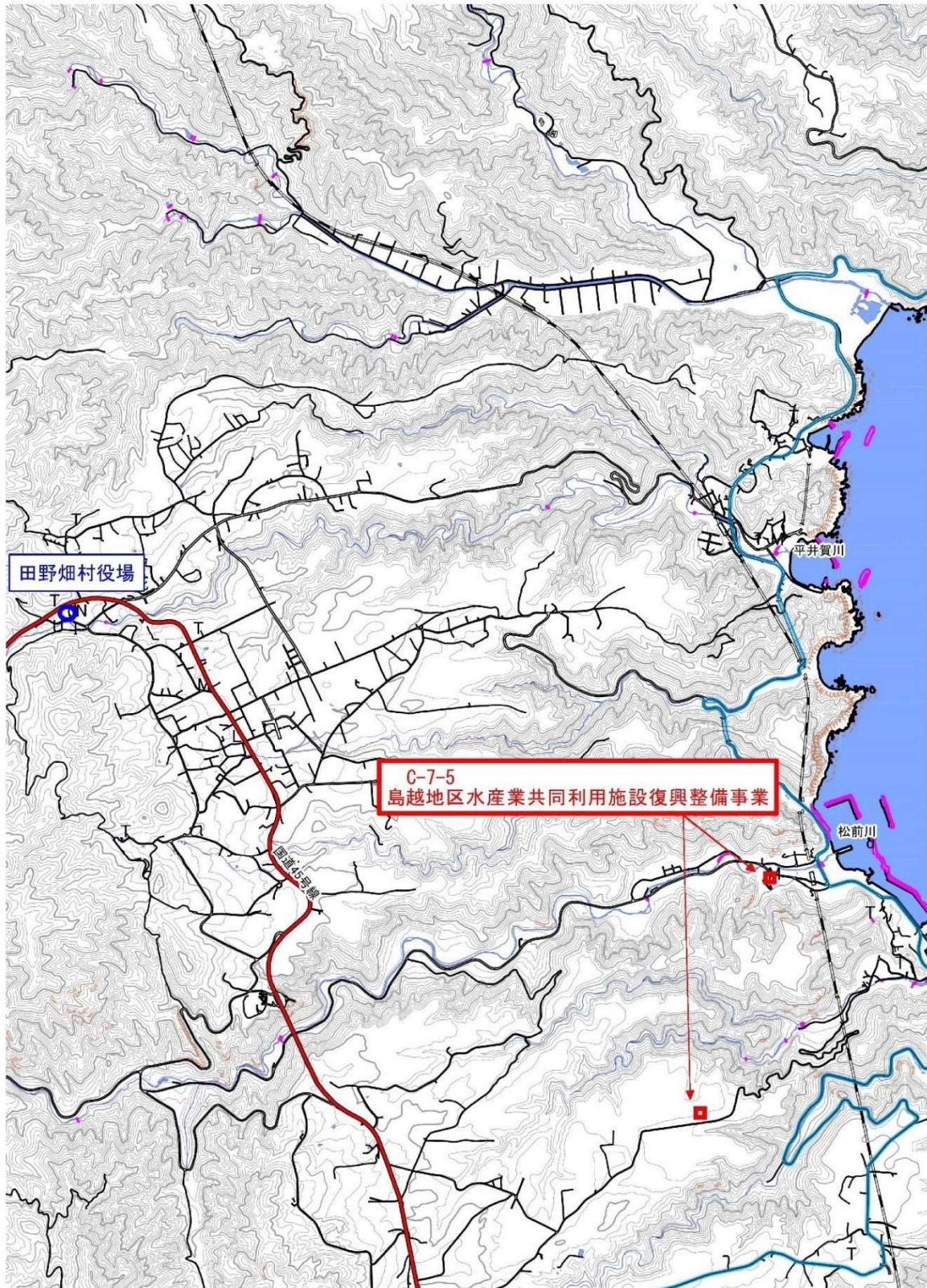
	想定事業期間	実際の事業期間
設計・工事	平成 27 年度～平成 29 年度	平成 27 年度～平成 29 年度

- 想定事業期間内に事業完了することができた。
- ⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、妥当であったと判断する。

事業担当部局

田野畑村 産業振興課 電話番号 : 0194-34-2111

位置図





黎明台作業保管施設



黎明台作業保管施設内観



島越作業保管施設 A 棟



島越作業保管施設 B 棟



島越作業保管施設内観 (A 棟・B 棟共通)

【完成写真】